

台湾情報誌

交流

2021年9月 vol.966

公益財団法人 日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

結党百周年を迎えた中国共産党と台湾



2021年東京五輪で金メダルを獲得した台湾のバドミントン男子ダブルスの王齊麟選手（左）と李洋選手（右）が泉裕泰台北事務所代表を訪問

交 流

2021年9月
vol. 966

目次

CONTENTS

中国共産党百周年・習近平演説をどう読むか —「(新) 四史」と台湾— (川島真)	1
習近平政権下の米中関係と台湾問題 (松本はる香)	8
台湾のDX (Digital Transformation) 推進に係る取組について (財団法人資訊工業策進会 台日産業推進センター)	14
日本台湾交流協会の日本研究支援事業について (1) —支援の目的と現状— (松金公正)	22
日本台湾交流協会事業月間報告 (8 月実施分)	30

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

● ● 日本台湾交流協会について ● ●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

● ● 表紙写真 ● ●

2021年8月27日、東京五輪で金メダルを獲得した台湾のバドミントン男子ダブルスの王齊麟選手と李洋選手が泉裕泰台北事務所代表を訪問し、スポーツや日本の漫画などについて懇談しました。懇談後は、両選手より特別に直筆で座右の銘を書いていただきました。

中国共産党百周年・習近平演説をどう読むか —「(新) 四史」と台湾—

東京大学大学院総合研究科国際社会科学専攻 教授 川島真

台湾海峡問題を「冷静に」観ること

米中間の緊張が高まる中、台湾が焦点になっている。筆者は、しばしば述べられる「台湾有事」が差し迫っているとの言説に対しては批判的な印象を有しているが¹、それでも台湾が米中間の極めて重大な焦点であることに変わりはない。また、中国の台湾に対する姿勢については、その意図、意思や能力から見た場合、明らかに台湾の統一を望み、武力の使用をも厭わないとし、また能力、すなわち軍事力などは増強の一途をたどっている。そうである以上、台湾に対する中国からの脅威が高まっていることも間違いない。実際に新型コロナウイルスの感染拡大の中で中国は台湾海峡の中間線を脅かす軍事行動を繰り返し、また台湾と東沙諸島との間での軍事行動も活発化させた。そして台湾海峡周辺での軍事演習も重ねた。

だが、だからと言って中国の台湾侵攻が差し迫っているというわけでもなかろう。中国の昨今の台湾政策は、本誌第961号(2021年4月号)に掲載された福田円「習近平政権の対台湾工作—その現状と展望」(1-6頁)に明確に示されている。今後、中国の台湾への政策は、軍事的な圧力を強めながらも、ハイブリッドな方式を用いた台湾社会への浸透、企業への浸透に重点を置いて、「愛国統一力量」の養成を図っていくことになるだろう。こうした方向性は2021年3月の習近平の福建訪問にも現れていた。習近平政権は、福建省に対して台湾との「融合」政策を進めるように求めていたが、習近平の福建訪問はこの「融合」政策を後押しする面もあったのだろう²。

このような中国の政策の実現が容易でないことは言うまでもない。2019年1月の「習五点」で

武力行使の可能性が示唆されたことは台湾の対中感情を悪化させたし、また新型コロナウイルス問題の最中に生じたチャーター便問題などによっても、対中感情は極めて悪いものになった。中国側の台湾社会への浸透など決して容易ではない。しかし、川上桃子監修・編・訳、呉介民編、津村あおい訳『中国(チャイナ)ファクターの政治社会学—台湾への影響力の浸透』(白水社、2021年)が論じるように、台湾社会にはチャイナ・ファクターが随所に織り込まれており、短期的にその影響が小さくなったとしても長期的にはその影響を過小評価できない。

こうしたことを踏まえ、日本の台湾との協力を論じる際には、軍事安全保障面について議論するだけでなく³、中国の台湾に対するハイブリッドな浸透工作、あるいは拡大するチャイナ・ファクターにいかに対処するのかといった面を考慮することが不可欠となるだろう。

1 「台湾有事が当面は起こらない2つの理由」(森永輔による川島真へのインタビュー、日経ビジネス、2021年6月21日、https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00179/061700061/?fbclid=IwAR0UpjIddZ0zz3s7n5sWARZioOo29Cvq9QzCXIFioXurbpE_up9cVGki4sk、[2021年8月31日アクセス、以下同]、「台湾武力統一は今後10年考えにくい—台湾有事、日本がなすべきは日本防衛と米軍支援(1)」(森永輔による松田康博へのインタビュー、日経ビジネス、2021年8月24日、<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00179/081600066/>)など参照。

2 2019年3月、全国人民代表大会において福建省代表団は福建省が台湾から大陸への入り口になることを前提にした台湾との融合政策を提起し、それが同年5月には「関於探索海峡兩岸融合發展新路的實施意見」となって政策化された。「两会代表、委員熱議—探索海峡兩岸 融合發展新路」(2019年3月12日、人民網、<http://tw.people.com.cn/n1/2019/0312/c14657-30971223.html>)。

中国共産党百周年演説と台湾の位置付け

以上のことを踏まえて、本稿では福田の論考が取り上げた時期よりも後の時期、とりわけ2021年7月1日の中国共産党百周年演説に着目する。この演説で台湾はいかに位置付けられ、またその演説の内容からは台湾に関して何を読み取ることができるかということを考察したい。

習近平の演説の重点が、中国共産党の掲げていた二つの百年のうちの2021年の到達目標、すなわち「全面的小康社会」の達成という点に置かれていたことは言うまでもない⁴。また全体として共産党の正当性を強調し、共産党でなければ中国を統治できず、社会主義でなければ中国にふさわしくないと述べるとともに、中国共産党と国家、そして社会、あるいは中華民族の目標が一致していることを強調している。この習近平演説では、「中華民族」という語が40回以上使われている。中国の56の民族に台湾の「高山族」が含まれるとされているように、中華民族には台湾の人々も含まれているというのが中国の立場だ。中華民族の復興も、偉大なる夢もみな台湾の人々と共有されるというのが中国の立場であり、その目標が達成されるとされる2049年には台湾の人々もそれとともに祝うということになっている。

また、習近平演説に「台湾」という言葉はあまり多く登場しないが、台湾政策を直接的に示す部分も登場する。それが以下の部分である。

台湾問題を解決し、祖国の完全なる統一を実現することは、中国共産党の決して揺らぐことのない歴史的任務であり、また中華の子女全体の共通の願望だ。一つの中国原則と「92年コンセンサス」を堅持し、祖国の平和的な統一プロセスを推進しなければならない。兩岸の同胞を含む、あらゆる中華の子女は、ともに手を取り合って助けあい、団結してその目的達成へと向かい、あらゆる「台湾独立」の謀略を粉碎し、

ともに民族復興という美しい未来を創出していかなければならない。誰も中国の自民の国家主権と領土を死守するという固い決意、強い意志、強大な能力を低く見積もることなどできない。

この言論は基本的に2019年1月の習近平によるいわゆる「習五点」に即している。ただ、重要なことは、台湾の同胞もまたこの「美しい未来」を創出すべくそこに加わることが想定されている点だ。これは、習近平政権が台湾全体を解放する対象としてみなしているというよりも、台湾の内部に中国と同調する、つまり「美しい未来」とともに創出する存在が育まれていくことを、少なくとも建前の上では望んでいることを示している。これは、中国が台湾社会、企業などに「愛国統一力量」の育成を図ろうとしていることに対応している。

中国共産党百周年演説と「四史」

他方、7月1日の習近平演説を虚心坦懐に読めば、確かに「全面的小康社会の実現」や中国共産党の正当性の強調などが重点であるものの、叙述としてはその大部分が歴史に割かれていることに容易に気がつく。ここで描かれた「歴史」がこれ

3 日本の台湾政策については、2021年4月の菅義偉首相の訪米時の米中首脳会談後の声明で「台湾海峡の平和と安定」という文字句がニクソン-佐藤共同声明以来、数十年ぶりに用いられたことが注目されたようだ。確かに、首脳会談、またその後の声明でこの文字句が用いられたことはなく、数十年ぶりであろう。しかし、この文字句を外務省ウェブサイトで検索などすればすぐに気づくように、この文字句と同様の内容は2005年の日米2+2でも用いられ、その後の日米間の要人会談などでも用いられているものである。そうしたことから、2021年4月の日米首脳会談に際してこの文字句を用いたことについて、日米の外交当局には特段目新しい政策転換を行なったという意識はなかったものと推察される。

4 習近平演説全体の理解については、川島真「中国共産党100年と習近平政権の課題」(2021年8月13日、nippon.com、https://www.nippon.com/ja/in-depth/d00745/?fbclid=IwAR3Fc788csu-Jy0K9AkZOd_9Ye-mL2doq4KtQPbnolUahAd00Q13kdNKF7Q) 参照。

までの中国の歴史の叙述とはやや異なるものであったこと、またそれが台湾にも関わりのあることに本稿は注目したい。

実のところ、中国共産党百周年を記念した習近平演説は、習近平政権が推し進めてきた歴史政策の集大成であり、そのお披露目の場でもあったのである。その歴史政策とは何か。それは習近平による「(新) 四史」とされるものだ。それは、中国共産党史、新中国史、改革開放史、社会主義発展史の四つを指しており、それらを歴史の主旋律として叙述していくことを指している。このうち最も重要な位置付けを与えられているのは1921年に始まる中国共産党史だ。新中国史は中華人民共和国の歴史のことであり、1949年に始まる。改革開放史は、1978年の第十一期三中全会に始まる。ただ、改革開放は習近平政権期にも継続している政策であることが重要だ。つまり、この四史の全てが過去から現在、そして未来へと続くものとして想定されている。最後の社会主義発展史は、トマスモア (Thomas More: 1478 - 1535) の『ユートピア (Utopia)』の刊行年である1516年に始まるとされている⁵。

この四史を習近平が設定したのは、共産党が中国を統治すること、社会主義が中国を統治する上で唯一の思想的な選択肢であることを示し、また同時に中国共産党、中華人民共和国、改革開放、それぞれの歴史や経緯を明確に跡付けることにあるのだろう。そして、この四史は歴史教育の現場にもすでに盛り込まれることになっている。特に大学での必修の政治科目である「中国近現代史綱要」に、この四史の内容が盛り込まれることが決まっていて、教材の編集が行われている。大学教育の歴史教育の現場では、歴史学科での歴史研究のための教育とは別に、マルクス・レーニン研究をしている、中国での「政治」担当の教員が教える文理共通、全学生向けの必修の政治科目としての歴史がある。その必修科目が中国近現代史綱要

であり、そこに四史が盛り込まれるということである。

ただ、この四史は突然出現したのではない。例えば、この四史に関する大学の必修科目教材を作成することになったメンバーである、欧陽淞、李捷、曹普、顧海良らはマルクス主義教育の徹底をその任務とする「馬工程」のメンバーである⁶。この馬工程は略称で、正式には「マルクス主義理論研究と建設工程 (馬克思主義理論研究和建設工程)」という。これは胡錦濤時代の2004年に発足したもので、マルクス主義のイデオロギーに関する理論面での刷新を担うプロジェクトとして、多くの高等教育における教材を作成してきた。そうした意味では、マルクス主義教育の普及、徹底は習近平政権になって始められたというわけでもない。

習近平の「歴史」への関心—福建時代—

他方、習近平はその経歴において特に歴史に関心を示してきた政治家としても知られる。習近平の経歴は改革開放時期の大半を地方で過ごしたことで知られる⁷。中でも、台湾の対岸の福建省にいた時期が極めて長い。その時期からすでに歴史に着目する姿が見てとれる。

1985年、32歳で福建省廈門市の副市長となり、1988年は同じ福建省の寧徳地区の党委員会の書記となった。寧徳は福州市の北、中華民国の統治

5 中共中央宣伝部理論局編『世界社会主義五百年 (党員幹部読本)』(学習出版社、党建出版社、2014年)。

6 「教育部啓動編写“四史”大学生読本」(中国教育新聞網、2020年10月20日、<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1681064707020058765&wfr=spider&for=pc>)。

7 習近平の福建省時代の歴史政策については、鈴木隆「習近平とはどのようなリーダーか? 地方指導者時代の著作にみる政治認識、リーダーシップ、政治家像」(経団連21世紀政策研究所『中国の政策動向とその持続可能性—中国をめぐる3つの視点—』[経団連21世紀政策研究所研究プロジェクト報告書: 研究主幹 川島真]、経団連21世紀政策研究所、2020年所収)に基づく。

下にある馬祖の対岸にある。そして、この寧徳で習近平は天安門事件のことを耳にし、思想政策を強化すべく実施したのが、この地区での革命記念館の開設、また党史・地方史研究の推進であった。1990年、習近平は福州市党委員会の書記となり、6年間在任した。1996年3月の台湾における総統選挙、またそれ以前の台湾周辺での中国の「演習」を習近平は福州から眺めていたことになる。この福州市の党書記時代、習近平の歴史政策は積極化する。福州でも革命歴史記念館を建設し、また特定の人物、例えば林則徐や嚴復に関心を示し、さらに船政学堂を称賛したりもした。だが、ここで重要なことは、この時期の習近平の関心の重点が国家の歴史に置かれていたということである。これは当時、江沢民が進めていた愛国主義教育に符合したものとも言える。1996年、習近平は福建省内部でその地位を上げ、福建省党委員会の副書記となり、1999年には省長となる。この時期にも習近平は海のシルクロードや鄭和、鄭成功などに着目するなど国家史に引き続き関心を持ち続けていたようだが、2002年4月に福建省龍岩市(上杭県:当時)の古田会議記念館を訪れたことは注目に値する。1929年に開催された古田会議(中国共産党紅軍第四軍第九次代表大会)は、陳毅が主宰し、毛沢東が政治報告を行ったことで知られ、中国共産党史上、重要な会議だとされる。習近平はこの時期にはすでに「党史」に注目し始めていたと見ることもできよう。

習近平による「党史」重視政策—浙江・上海・北京時代—

習近平にとっての「歴史」が国家史から党史へと旋回していく傾向はすでにその福建省時代から見られていたが、明確化するのには2002年に省党書記となった浙江省時代、あるいは2007年からの上海市党書記時代の前後であったと考えられる。習近平の上海時代はわずか7ヶ月程度しか

なく、この時期に変化したというより、それ以前に意識が変化していたとも言える。浙江省時代、習近平はすでに党史への関心を示している。1921年の中国共産党第一回党大会において、浙江省嘉興県(当時)の南湖の湖上の紅船で党の成立が宣言されたとされるが、習近平は復元された紅船を見学し、「紅船」精神の発揚を求めた⁸。前述の「馬工程」が2004年に開始されていたように、科学的発展観を唱えた胡錦濤政権の下では格差問題などが重視され、改革開放政策が推進されつつも、再び社会主義の「保守」的な傾向が復活する動きもあった。習近平は、2005年という比較的早い時期に革命や社会主義、すなわち「保守」的な傾向を表現した政治家であったとも言える。

習近平は上海に赴任すると、1921年の中国共産党第一回党大会と、翌年の第二回党大会の旧跡、保存建築物兼歴史記念館を訪れた。その後も中国共産党発祥の地を何度も訪れ、党の歴史重視を示していた。2007年秋、習近平は25年ぶりに中央政界に返り咲くが、それ以後も共産党史への関心は継続的に示していた。2010年に行われた全国党史工作会議では、「实事求是を堅持することはすなわち党の歴史を研究し、宣伝することだ」などと党史工作担当者に伝え⁹、2011年9月1日には、すでに中国共産党の歴史的な発展における主旋律について、中国の特色のある社会主義、共産主義の遠大なる理想を常に堅持し、また共産党に属するものとしての政治的スタンスを永遠に保っていくことだ、などとしている。2012年に中国共産党総書記となった習近平は継続して歴史、とりわけ共産党史を重視する政策を遂行してきた。2014年には前述の福建省古田で全軍政治工作会

8 習近平「弘揚“紅船精神”走在時代前列」(『光明日報』2005年6月21日)。

9 「实事求是研究党的歴史 習近平提出“五个揭示和宣传”」(中国網絡電視台、2010年7月22日、<http://news.cntv.cn/xianchang/20100722/102899.shtml>)

議を開催し、また2017年の第19回党大会後には政治局常務委員を連れて、上海の第一回党大会記念館、そして浙江省の南湖革命記念館を訪問し、共産党の初心に立ち戻ることなどを提起した。無論、100年前に「中華民族の偉大なる復興」など、現在の習近平政権が提唱している政策があったわけではない。だが、現在の中国共産党の統治を歴史的なコンテクストに基づいて裏打ちし、正当化しようとしている、ということもある。「(新)四史」はこうした歴史政策の集大成として位置付けられるものだと言えるだろう。

「(新)四史」政策の推進

江沢民政権の時期には愛国主義教育運動によって国家史が強化されて、ナショナリズムを支え、また胡錦濤政権には大学での政治必修科目、中国近現代史綱要などの設置（他科目からの転換）が行われるなど、歴史重視の傾向は継続していた。これに対して、習近平政権が進めたことは国家史よりも党史を重視する政策である。これは、胡錦濤政権の時期に始まっていた政策の延長でもあり、習近平自身が育ててきた歴史政策の延長でもあろう。

このような歴史政策を採用する目的は、中国共産党の統治の正当性を高めるためでもあるが、同時に習近平政権下で推進されている「党の領導」の強化と連動した政策ともなっている。習近平政権では、対外政策や台湾政策も含めて中国共産党が主導することを従来以上に明確にし、党、国家、地方政府などの所管を法律などによって明確にする政策を進めている。他方、習近平政権に入り、科学技術の進展もあって、個々人の言動の管理統制強化という傾向も見られている。これは「便利さ」と引き換えによって個人データを提供することによって成立している面があるが、例えば社区における心療内科の医師（社区心理医生）の配置などによって「精神疾患」のある人を見出してい

こうとする政策に見られるように、次第に人々の言動や考え方、思想そのものに対して管理、統制を強めていく傾向にある。歴史についても、大学生など知識人はもちろん、社会全体にわたってそれを理解させていこうとする動きも見られるようになった。

これらの歴史政策は、教材作りなどについては前述の「馬工程」の動きがあったが、基本的に中国共産党宣伝部理論局が主導していたものと思われる。そして、その歴史（教育）政策は、以下のように展開していった。

2016年12月7日、全国高校（大学、高校）政治思想工作会議が開催された¹⁰。ここでは社会主義核心価値観を高等教育に埋め込むことが企図された。それは愛国主義を核心とする民族精神と、改革刷新を核心とする時代精神、そして社会主義核心価値観を用いて教育道德建設を導き、また中華の優秀な伝統文化と革命文化、社会主義先進文化教育強化する、ということを目指したものだ。そこで、「党史、国史、改革開放史、社会主義発展史教育を強化し、国家意識、法治意識、社会責任意識、および民族団結進歩教育、国家安全教育、科学精神教育を強化する」ことが示された¹¹。

2019年11月3日には、上海を訪問した習近平が再び第一回党大会記念館を訪れ、そこで「上海はこれらの豊富な“紅色資源”を主題とする教育を生きた教材とし、多くの黨員、幹部たちを導いて、党史、新中国史、改革開放史を深く学ばせ、（共産党の）初心を後世に伝え、使命を担っていくべ

10 この会議の内容は、中共中央党史和文献研究院編、習近平著『論堅持党対一切工作的領導』（中央文献出版社、2019年）にも採録されており、重要政策と位置付けられている。

11 「全国高校思想政治工作会议 12月7日至8日在北京召開」（2016年12月8日、中華人民共和国中央人民政府ウェブサイト、http://www.gov.cn/xinwen/2016-12/08/content_5145253.htm#1）

きだ」などとしたのだった¹²。そして、2020 年には前述のように大学の必修政治科目に四史を導入することが実行に移された。

そして、この「四史」政策は 2021 年 7 月の中国共産党 100 年に向けて「運動」として昇華していくことになった。2021 年 5 月末、中共中央弁公庁「党史、新中国史、改革開放史、社会主義発展史の宣伝教育を全社会において展開することに関する通知（關於在全社会開展党史、新中国史、改革開放史、社会主義發展史宣傳教育的通知）」が発せられた¹³。ここでは、「党史の知識を普及させ、党史学習を推進することによって、群衆の中に深く入り、基層に深く入り、また人心に深く入ることで、広汎な人民群衆が中国共産党の国家と民族に対する偉大なる貢献について、深く認識するのを引導し、また中国共産党が始終人民の初心に沿う姿勢を変えないという宗旨を深く感じるように引導する」などとされ、「広範な人民群衆、特に青少年」を対象とする宣伝工作が進められることになった。これにより、読書活動、巡回宣伝活動、体験学習、紅色旅行などといった様々な活動案が提示されている。そこには革命先烈やその家族を顕彰したり、国防教育活動を実施したりすること、さらには民衆同士で歌を歌う、ことなども含まれている。これはある意味で「伝統的」な宣伝、動員の手法であった。

すなわち、中国では 2021 年 6 月の間、四史の学習会が各地、各レベルで進んだのである。それはまさに 2021 年 7 月 1 日の習近平の中国共産党百周年演説を聞くためであった。そのための「予習」をさせる宣伝工作が社会向けに進められていたのである。

習近平演説における歴史叙述

それでは 2021 年 7 月 1 日に習近平はどのような歴史を語ったのだろうか。第一に、冒頭で五千年以上にわたるとされる中華民族の過去に、次い

で 1840 年のアヘン戦争に言及した。それにより、中国が半植民半封建社会に陥ったとする。これは伝統的革命史観の叙述を継承したものと言える。その後、太平天国運動、戊戌変法、義和団運動、辛亥革命などが挙げられ、「各種の救国方案が順番に提起されたがいずれも失敗に終わった」などとする。そのために、「中国は国家の滅亡を救う運動を牽引する新しい思想や、革命の力量を凝集していく新たな組織が、とりわけ必要とされ」、その必要性もあって 1921 年に中国共産党が登場したということになっている。だが、この中国共産党の成立は、マルクス・レーニン主義との関係性、すなわちマルクス・レーニン主義と「中国人民と中華民族の偉大なる覚醒」との結合によって導かれた、とする。

第二に、中国共産党の成立以後は新民主主義革命を成し遂げ抗日戦争へと至る過程として描かれ、北伐戦争、土地革命戦争、抗日戦争、解放戦争などが相次いだとされる。この過程では中国共産党が人民を率いて、帝国主義、封建主義、官僚資本主義を打破したことが大きな成果だとされ、それが中国の半植民半封建状態を終わらせたという。それにより、数千年続いた封建制度が崩れ、また帝国主義にも勝利したのであり、それこそ中華民族の有史以来最も広範で重大な社会変革なのだという。そして、ここで中国共産党が勝利して中華人民共和国が成立したことこそ、貧しく立ち遅れ、人口が極めて多い東方の大国が社会主義社会へと飛躍的していく大きな一歩であり、また中華民族が偉大なる復興を遂げる上での根本的な政

12 「学習歴史，為的是面向未来」（2020 年 6 月 22 日、央広網、<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1670174529297459167&wfr=spider&for=pc>）

13 「中共中央弁公庁印発通知 在全社会開展党史新中国史改革開放史社会主義發展史宣傳教育」（2021 年 5 月 26 日、中国青年網ウェブサイト、<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1700766552215346216&wfr=spider&for=pc>）

治的前提、基礎となったとする。社会主義でなければ中国を救うことはできず、また社会主義でなければ中国を発展させられず、そして中国共産党でなければ中国を導くことはできない、という論理がそこには見られる。

第三に、改革開放の部分は、「我々は新中国成立以来、党の歴史において最も深遠な意義のある偉大なる転換を行」ったとされ、「党が社会主義の初級段階にあるという基本路線を確立し、改革開放を強い意志の下に推進」されたとする。つまり、改革開放もまた、あくまでも社会主義の下にある歴史展開であり、「高度で集中的な計画経済体制から、活力に満ちた社会主義市場経済体制へと、また閉鎖的、半閉鎖的な状態から全方位的で開放的な状態へとという歴史的な転換を遂げ」たという。無論そこでは、GDP が世界第二位になったとか、中国社会を「総体的な小康」へと導いたとかいったことが成果として挙げられるが、改革開放もまた中国共産党、社会主義の発展という主旋律の中に位置付けられていることに変わりはない。

これらは四史の基本的なナラティブに沿ったものであり、習近平演説はまさに「四史」を踏まえたものであるということが理解できる。

習近平演説と台湾

それでは習近平演説、とりわけその歴史叙述が台湾といかなる関わりがあるのだろうか。それは以下の二点に集約できる。

第一に、「四史」の歴史観に基づく習近平演説では、中国共産党史に焦点を当てるあまり、清朝や中華民国が登場していない。中国共産党も、あくまでも中華民国の時代に成立したのだが、その中華民国のことが捨象されるのである。清朝、中華民国、中華人民共和国という断代史を軸にする中国共産党史、とりわけ1921年から1949年の部分が歴史の主旋律に入らないためにこのようなことになるのだろう。

第二に、中国国民党の存在もまた描かれておらず、特に抗日戦争の部分でも国共合作などの存在が捨象されているということである。実際、昨今は1930年代前半にすでに中国共産党が日本に宣戦布告をしているとか、抗日戦争期間を1931年から1945年と設定するなど、四史の下にある抗日戦争の叙述も大きく変化している。これは、中華人民共和国の台湾統一政策において、国民党との合作が必ずしも視野に入っていないことを示すのだろう。これは、台湾の人々を含む「中華民族」が演説になんども登場したと極めて強い対照をなしていると言える。「民国史」や「抗日戦争における国共合作」という、兩岸の歴史叙述の接点も、四史の興隆の下で、とりわけ歴史の「主流」の場からは多くが失われていくことになるであろう。この歴史叙述の変化もまた、共産党の台湾に対する統一工作が、国民党を通じたものから、台湾社会、台湾の人々を通じたものへと変化したことの現れでもあるのだろう。

習近平政権下の米中関係と台湾問題

日本貿易振興機構 アジア経済研究所 主任研究員 松本はる香

2012 年秋、中国共産党第 18 回全国代表大会（党大会）において、中央政治局常務委員会の委員 7 人が選出され、習近平新指導部体制が成立した。さらに、2013 年 3 月の全国人民代表大会（全人代）を経て、習近平が中国共産党総書記、国家主席、中央軍事委員会主席の主要 3 ポストのトップに就任して、中国の最高指導者となった。

習近平がその権力基盤を着々と固めつつあるなかで、2017 年秋には二期目に入った。だが、通常では、その年の第 19 回党大会において後継者指名がなされるはずであったが、いわゆる第六世代と呼ばれる、「ポスト習近平」の指導者候補の指名が行われることはなかった。さらに、2018 年 3 月の全人代では、国家主席の任期を撤廃する憲法改正案が採択され、三期目以降も習近平の続投が可能となる道筋が示された。

2021 年 7 月には、中国共産党創立 100 周年を迎え、天安門広場で盛大な式典が開催された。間もなく、2022 年秋には現政権が二期十年目という大きな節目を迎えようとしているなかで、習近平が三期目以降も続投して、最高指導者として権力を掌握し続ける可能性が高まっている。

そのような状況下で、2018 年春以来の米中貿易摩擦を皮切りとして、米中関係の悪化が顕著となり、「米中新冷戦」的な状況が出現しつつある¹。本稿では、習近平政権下の米中関係と台湾問題について分析する。

トランプ政権と「米中新冷戦」

2017 年 1 月に誕生した共和党のトランプ政権は、同年 12 月の国家安全保障戦略（NSS）の発表によって、中国をロシアと並ぶ「修正主義勢力」と位置づけ、中国に対する敵対心を露わにした。

トランプ政権下の米中対立は、安全保障問題はもとより、通商摩擦、技術覇権、国際公共財の建設をめぐる対立といった広範囲に及んだ。

米中関係の悪化が、「米中新冷戦」と呼ばれる、ひとつの契機となったのが、2018 年 10 月のペンス副大統領のハドソン研究所での演説である²。ペンスは、同演説のなかで包括的な対中批判を展開した。そのなかで、最近の中国のアグレッシブな対外姿勢や、貿易不均衡、人権や少数民族問題、台湾問題などに、批判の矛先が向けられた。また、中国の知的財産保護や強制技術移転、軍事技術の盗用などが問題視された。

それとともに、中国共産党政府の、海外での「統一戦線工作」も問題視された。そして、アメリカの大学の中国人学者・留学生に対する言論統制や、世論操作の実態が明らかにされた。さらに、米国の大学・研究機関・シンクタンクなどに対する影響力行使、すなわち、それらの組織が、中国寄りの立場を取るように仕向けてきた実態も明らかになった。ペンスの演説は、冷戦時代のチャーチル英首相の「鉄のカーテン演説」になぞられて、「米

（付記：本稿はあくまでも筆者個人の見解に基づくものであり、所属機関の見解を代表するものではない。また、本稿に登場する人物の役職名は、特に断りのない限り、その当時のものである。なお、註釈にあるウェブアドレスのアクセス日時については略記するが、すべて 2021 年 9 月 16 日に最終アクセスしたものである。）

1 「米中新冷戦」と中国をめぐる国際関係については、松本はる香編著『米中新冷戦と中国外交——北東アジアのパワーポリティクス』（白水社、2020 年）を参照。

2 “Vice President Mike Pence's Remarks on the Administration's Policy towards China,” Hudson Institute, October 4, 2018. <https://www.hudson.org/events/1610-vice-president-mike-pence-s-remarks-on-the-administration-s-policy-towards-china102018>.

中新冷戦」とも言われるようになったのである。

2020年6月30日には、中国で「香港国家安全維持法」が可決・即日施行され、香港の民主化や反政府運動に関わる人々に対して、より強い取り締まりを行うことを決定した。これを受けて、7月14日、トランプ政権は、香港の自治侵害に関与する、中国を含む関係金融機関への制裁が可能となる「香港自治法」や、香港優遇措置廃止の大統領令への署名によって、中国政府を牽制した。

7月21日には、突然、米国側がヒューストンの中国総領事館の退去を通告した。その理由は明らかされていないものの、同領事館が、国家機密に触れるような、機微な情報収集に組織的に関与していた疑いが強まったことへの対応と見られている。それに対する中国側の対抗措置として、数日後には成都の米国領事館の閉鎖が決定された。

その間、7月23日には、ポンペオ国務長官がニクソン大統領図書館で演説を行い、習近平を名指しで批判して、「世界覇権の構築を目論む、破綻した全体主義イデオロギーの信奉者である」とした上で、従来のアメリカの中国へのエンゲージメント政策が誤りであると明言した³。このように、トランプ政権下で米中対立は先鋭化した。

「米中新冷戦」に対する中国側の姿勢

米中対立が深まるなかで、中国側は「米中新冷戦」をどのように捉えてきたのだろうか。2018年春以来、米中貿易摩擦が激化するなかで、その年の12月には、党中央指導部が、対米方針として「対抗せず、冷戦をせず、開放を継続し、国家の核心的利益は譲歩しない」（二十一字方針）の決定を下していたことは、よく知られている⁴。

また、トランプ政権下で米中対立が先鋭化していた2020年秋頃、中国外交部副部長の楽玉成が、『人民日報』のなかで、米中関係が新冷戦のような状態に陥ることは、両国にとっても国際社会にとっても利益にならないと述べていた⁵。そのうえで、アメリカの政権交代の可能性を念頭に置き、

気候変動、世界の公衆衛生、反テロ、核不拡散といった分野や、北朝鮮や中東問題などをめぐって、米中間の協力が欠かかせないと指摘している。

このように、中国側は、米大統領選が本格化する頃の時期に、政権交代が起こる可能性も念頭に置いて、アメリカとの間に、新たな協力分野を見出すことによって、米中関係をリセットし、関係改善をはかることを望む姿勢を見せていた。

やがて、2021年11月、民主党のバイデン候補が現職のトランプ大統領を破って当選が確実にとなると、同月25日、習近平国家主席が、バイデンの大統領当選に祝電を送った。そのなかで、「米中関係の健全で安定した発展の推進は、両国の根本的利益に合致するだけでなく、国際社会の共通の期待でもある。双方が対抗せず、衝突せず、互いに尊重して、協力を通じてウィン＝ウィン関係を築く精神の堅持を希望する」ことを伝えた⁶。

これは、オバマ政権期に、中国側が米国政府に対して受け入れを求め、最終的には退けられることになった「新型大国関係」、すなわち、①対抗せず、衝突しない、②互いに尊重する、③協力を通じてウィン＝ウインの関係を築く⁷という内容とほぼ符号する。

さらに、バイデン大統領就任後、2021年2月の初の米中首脳電話会談において、習近平は、「新

3 “Communist China and the Free World’s Future,” U.S. Department of State, July 23, 2020. <https://2017-2021.state.gov/communist-china-and-the-free-worlds-future-2/index.html>.

4 「中方両考量 不欲影響談判対局」『香港経済日報』2018年12月10日。 <https://paper.hket.com/article/2226571/>。

5 楽玉成「牢牢把握中美関係発展の正確方向」人民網、2020年9月7日。 <http://world.people.com.cn/n1/2020/0907/c1002-31851826.html>

6 「習近平致電祝賀拜登當選美國總統」新華網、2021年11月25日。 http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2020-11/25/c_1126786476.htm。

7 「楊潔篪談習近平與奧巴馬安納伯格莊園會晤成果」人民網、2013年6月9日。 <http://politics.people.com.cn/n/2013/0609/c1001-21803579.html>。

型大国関係」に直接こそ言及しなかったものの、それとほぼ同様の内容を改めて提起している。

つまり、アメリカに対抗する意図がないことを示した上で、それと引き換えに「核心的利益」の尊重を求めようとする中国側の従来の姿勢は、バイデン政権発足後も、基本的には変わっていないことが伺える。

バイデン政権の誕生と米中関係の行方

2021年1月20日、共和党のトランプ政権から、民主党のバイデン政権への交代後、米中関係の行方が注目されてきた。バイデン大統領就任直後の1月21日、中国政府がトランプ政権の元政府高官に対する報復措置を発表した。そして、ポンペオ前国務長官をはじめ、オブライエン、ナバロ、ボルトンら、前政権の元大統領補佐官や、アザー前厚生長官、クラック前国務次官補などを含む、28人に中国への入国や商取引を禁止した。これはバイデン新政権に対する中国側の牽制とも解釈できるが、それが功を奏することはなかった。

その後、バイデン政権は、中国に対して次々と厳しい姿勢を示すことになった。新政権発足から数か月を経た2021年3月、ホワイトハウスは、「国家安全保障戦略の暫定指針」⁸を発表して、中国やロシアの脅威に対抗するために、民主主義による連帯を強化すべきであるという主旨の方針を示した。さらに、バイデン大統領は、いまや米中の競争関係は「民主主義勢力と専制主義勢力の戦いである」という認識を示し、中国との対立に真っ向から向き合うという決意を示した⁹。

オバマ政権時代、バイデンは副大統領を務め、当時、国家副主席だった習近平とも多く接触する機会を持ってきた。そのため、そのバイデン自身によるこの言葉は、非常に重みがあるものとして受けとめられよう。さらに、バイデンは、習近平が「非常に聡明である」としながらも、「独裁（autocracy）こそが未来の主流であり、いまの複雑な世界で、民主主義（democracy）は上手く機能

していないと考えている」と語っている¹⁰。

アメリカでの政権交代後、「米中新冷戦」的な状況が続くような見通しが強まるなかで、バイデン政権は、民主主義を旗印に掲げ、「同盟重視」や「多国間協調主義」を前面に打ち出してきた。アジアにおいては、先ず主要国との首脳電話会談が、日米（1月28日）、米韓（2月4日）、米中（2月10日）の順に行われた。また、引き続き「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）を重視する姿勢¹¹を示し、日米豪印（QUAD）の連携強化の一環として、3月12日には初の四カ国による首脳会談をオンラインで開催し、新型コロナウイルス対策¹²や気候変動問題についての話し合いを行った。そして、外務・防衛閣僚会合も行われ、東京での日米2プラス2（3月16日）に次いで、ソウルでの米韓2プラス2（3月18日）が実施された。

他方で、初の米中外交トップ会談（3月18～19日）がアラスカで行われ、プリンケン米国務長官や楊潔篪共産党政治局員らが参加して、米中双方の激しい応酬が繰り広げられた。

8 Interim National Security Strategic Guidance, The White House, March 2021. <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2021/03/NSC-1v2.pdf>.

9 “Remarks by President Biden in Press Conference,” The White House, March 25, 2021. <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/03/25/remarks-by-president-biden-in-press-conference/>.

10 “Biden says China's Xi doesn't have a 'democratic bone' in his body,” Reuters, March 26, 2021. <https://jp.reuters.com/article/us-usa-biden-china-idAFKBN2BH2ZE>.

11 「自由で開かれたインド太平洋」のトランプ政権からバイデン政権への継承の背景に関しては、拙稿、松本はる香『「インド太平洋の戦略的枠組み」政策文書の機密解除』『東亜』第645号（2021年3月）を参照。

12 本稿では、紙幅の都合上、新型コロナウイルスをめぐる米中関係に焦点を当てていないが、それに関しては、以下の拙稿を参照。松本はる香「新型コロナウイルスをめぐる中国の『ワクチン外交』——米中争覇の行方」『国際問題』第702号（2021年8月）https://www2.jiia.or.jp/kokusaimondai_archive/2020/2021-08_006.pdf、同「ポストコロナの米中関係——新たな国際秩序の形成を目指す中国」佐藤仁志編著『コロナ禍の途上国と世界の変容——軋む国際秩序、分断、格差、貧困を考える』日本経済新聞社（2021年10月刊行予定）。

その後、2021年4月16日には、菅義偉首相が首都ワシントンDCで、バイデン大統領と直接対面して日米首脳会談を行った。コロナ禍が続くなかで、バイデン政権発足以来、外国首脳による初の米国公式訪問となった。同会談後に発表された日米首脳共同声明では、中国の脅威を念頭に置いて、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、同盟国や友好国と連携していくことが謳われた¹³。このように、トランプ政権とは異なり、バイデン政権は、同盟国や友好国との連携を通じて、中国への牽制を行っているのが特徴的である。

アメリカの台湾コミットメント強化

トランプ政権期において、アメリカは、台湾を重視する政策を次々と打ち出してきた。例えば、「台湾旅行法」(2018年3月)には、アメリカと台湾(米台)双方の政府高官の往来の促進することが定められた。また、「アジア再保証推進法」(2018年12月)には、台湾への武器売却や、政府高官の相互往来を進めることなどが、改めて定められた。さらに、「TAIPEI 法案」(2020年3月)には、中国の圧力に屈して台湾と断交する国が拡大するのを防ぐことも盛り込まれた。

アメリカの台湾に対する武器供与も積極的に行なわれてきた。特に、2019年8月に行われた、総額80億ドルにのぼる、最新鋭のF16戦闘機66機の供与を含む、台湾に対する武器売却は、過去最大規模のものとなった。

先述の「台湾旅行法」の成立なども相俟って、米台双方の政府高官の往来が活発化している。2019年5月には台湾の国家安全会議のトップの李大維秘書長が訪米し、ボルトン米大統領補佐官との会談が実現した。台湾の高官がアメリカの国家安全保障担当の大統領補佐官と会談したのは、米台断交以来の出来事となった。

その後、アメリカの政府高官の台湾訪問も相次いだ。2020年8月にはアザー米厚生長官、そして9月にはクラック米商務次官らが台湾を相次い

で訪問した。いずれも、蔡英文総統と会見するとともに、同年7月末に97歳で逝去した、「台湾民主化の父」である李登輝元総統の追悼を行った。

米台関係の緊密化の動きに中国側は反発を強め、台湾周辺で軍事的活動を活発化させた。2019年3月には、中国の戦闘機が、台湾海峡の「中間線」を越え、台湾の戦闘機が緊急発進するという事件も発生している。また、同じようなことが2020年2月にも起きた。さらに、2020年夏頃より中国側は台湾海峡近海における軍事的活動を活発化させ、台湾に対する圧力を掛けてきた。

先述のアザー米厚生長官が8月に訪台している最中には、中国の戦闘機が台湾海峡の「中間線」を越え、台湾に対する威嚇を強めた。9月に入っても中国軍機の「中間線」越えは止まず、台湾の「防空識別圏」への複数回にわたる侵入も確認されている。同様に、クラック米商務次官が台湾を訪れた際には、中国人民解放軍が台湾海峡付近で軍事演習を実施した。

このように、2020年夏以来、台湾海峡における中国人民解放軍の動きはさらに活発化し、「中間線」越えが常態化しつつあるなかで、中国と台湾(中台)の間の偶発的な衝突の可能性が高まっている。

近年、台湾海峡における軍事的緊張が高まるなかで、欧米の有識者の間で、アメリカが従来取ってきた、台湾をめぐる「戦略的曖昧さ」(Strategic Ambiguity)を見直し、台湾への安全保障上のコミットメントを明確化すべきであるといった議論も巻き起こった¹⁴。これまで、もしも中国が台湾

13 「日米首脳会談」(2021年4月16日) 外務省発表。https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/nal/us/page1_000951.html。

14 Richard Haass and David Sacks, "American Support for Taiwan Must Be Unambiguous: To Keep the Peace, Make Clear to China That Force Won't Stand," Foreign Affairs, September 2, 2020. https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/american-support-taiwan-must-be-unambiguous. 拙稿、松本はる香「台湾をめぐる『戦略的曖昧さ』の重要性」『東亜』第642号(2020年12月)を併せて参照。

に武力行使した場合、アメリカがいかに対応するかについては、明らかにされてこなかった。それによって、中国の台湾に対する武力行使を抑止するとともに、台湾による一方的な独立を抑え込み、台湾海峡の平和と安定が保たれてきたのである。

確かに、中国の強大化にともなう、中台の軍事バランスの劇的な変化を考慮に入れば、台湾をめぐる「戦略的曖昧さ」を転換すべきであるといった議論には一理ある。だが、実際のところは、それは「パンドラの箱」を開けるようなもので、台湾海峡情勢を著しく不安定化させる危険性がある。それによって、米中関係を致命的に悪化させ、台湾海峡の「現状維持」を却って難しくしてしまうかもしれない。

もしも、アメリカが「戦略的曖昧さ」から離れて、「戦略的明確さ」を打ち出すことになれば、中国が激しいリアクションを起こして、軍事衝突にエスカレートする危険性が高まるかもしれない。なぜならば、習近平政権がそれを看過すれば、中国国内におけるナショナリズムに火が付き、激しい反発に晒されることが予想されるためである。また、将来、別の民進党のリーダーが政権を取った場合、蔡英文政権のように、台湾独立から距離を置き、プラグマティックで在り続けるという確固たる保証もない。以上を踏まえれば、今後、アメリカの対中国・台湾政策の軌道修正の有無などにかかわらず、台湾をめぐる「戦略的曖昧さ」は維持されるべきであろう。

民主主義の成熟と高まる台湾の重視性

最近、中国の台湾に対する圧力が強まる一方で、台湾の民主主義の成熟によって、その存在意義や戦略的重要性に注目が集まっている。また、トランプ政権期以来の米中対立による米中経済デカップリングが進むなかで、安全保障上の配慮から、対中依存を減らす意味合いもあって、政権交代後も、バイデン政権は、サプライチェーンの多角化を進め、その供給先の有力候補として台湾との経

済的な繋がりを最大限重視している。

2021年1月20日のバイデン大統領就任式には、台湾の蕭美琴駐米代表（大使に相当）が参加した。台湾の駐米代表の就任式への招待は、米台断交以来初の出来事となった。同月23日には、米國務省が、「台湾へのコミットメントは岩のように堅い」として、「中国に対して台湾への軍事・外交・経済的圧力を停止し、台湾の民主的に選ばれた代表者と有意義な対話を行うよう促す」という声明を発表した¹⁵。それとともに、「十分な自衛能力を維持するよう台湾を支援していく」として、米政権交代後も台湾との緊密な関係を維持する意向を示した。

バイデン政権は、先述の「国家安全保障戦略の暫定指針」（2021年3月）のなかで、「進んだ民主主義を持ち、重要な経済的、安全保障上のパートナーである台湾を長年のコミットメントに沿って支持していく」という方針を示した。このような方針に従って、バイデン政権は、民主主義という価値観を共有する台湾を強くバックアップする方策を次々と打ち出している。

例えば、米政権交代にともなう見直しのため海外武器売却の一部を凍結したものの、台湾に対する武器売却は継続する意向を示した。また、トランプ政権下で第一回目（2020年11月）が開催された、米台経済繁栄パートナーシップ（EPP）の枠組みを引き継ぐかたちで、第二回目（2021年2月）の対話を実現させた。また、2021年3月末に数少ない台湾と国交を有するパラオの大統領が訪台した際には、駐パラオ米国大使を随伴させることによって、両者の関係強化を取り持つような姿勢を示した。さらに、4月に入ると、米國務省が台湾との交流のガイドラインを発表して、米台

15 “PRC Military Pressure Against Taiwan Threatens Regional Peace and Stability,” Press Statement, U.S. Department of State, January 23, 2021. <https://www.state.gov/prc-military-pressure-against-taiwan-threatens-regional-peace-and-stability/>.

間の政府関係者の往来制限を大幅に緩和して、その接触や交流を奨励する方針を示した。

アメリカの政権交代後も、中国側は台湾海峡での軍事的活動を続けている。例えば、2021年4月、中国人民解放軍は、台湾海峡の南側の海域で実弾射撃訓練（4月15～20日）を開始させ、その間、周辺海域の船舶航行を禁止する警告を発した。それは、先の日米首脳会談の開催はもとより、4月14日から3日間の日程でバイデン大統領の意向を受けて訪台した、アーミテージ元国務副長官、スタインバーグ元国務副長官、ドット元上院議員らの蔡英文総統との会談に合わせるかのようなタイミングで行われたものでもあった。

こうした最近の中国の動きに対して、アメリカ側は懸念を深めている。2021年3月23日、新たに米インド太平洋司令官に指名されたアキリーノ太平洋艦隊司令官は、中国による台湾侵攻の脅威は深刻で、多くの人が理解しているよりも差し迫っていると発言した¹⁶。これは、同月9日にデービッドソン司令官の「今後6年以内に中国が台湾を侵攻する恐れがある」¹⁷という発言を踏まえたものと見られる。このように、最近、アメリカ側は、習近平政権の台湾に対する軍事的圧力の強まりに神経を尖らせている。

また、先述の2021年4月に行われた日米首脳会談における日米首脳共同声明には、「日米両国は、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、兩岸問題の平和的解決を促す」ことが明記された¹⁸。このような形で台湾が盛り込まれたのは、1972年の日中国交正常化以前の1969年以来の出来事となった。これに先立ち、今年3月の日米2プラス2の共同声明では、10年ぶりに台湾についての言及がなされていたことから、今回

の日米首脳共同声明における台湾の明記は、その延長線上にあるものと位置づけられよう。

日米首脳共同声明のなかに台湾が盛り込まれたことに対して、中国側は激しい反発を示した。これに関して、『環球時報』の社説は、今回の日米首脳共同声明の発表を受け、「われわれは日本に対して台湾問題から距離を置くべきことをご忠告申し上げたい。他の問題であれば、外交的手段を弄び、合従連衡の策を弄しても多少は構わないが、ひとたび台湾問題に巻き込まれれば、究極的には自らの災いを招くことになり、払わなければならない代償も大きくなるだろう」¹⁹と、日本に対して強い警告を発した。

最近、中国が台湾に対する軍事的圧力を強める一方で、台湾の民主化の成熟も相俟って、その重要性が大きくクローズアップされている。台湾の安全保障をめぐるのは、バイデン政権期に入って、日米両国が協力してコミットメントするという新たな流れが形成されつつあるなかで、われわれは、今後の台湾海峡有事を想定した、より具体的対応について真剣に検討すべき時期に差し掛かっていると言えよう。

16 “Chinese threat to Taiwan ‘closer to us than most think,’ top US admiral says,” CNN, March 25, 2021. <https://edition.cnn.com/2021/03/24/asia/indo-pacific-commander-aquilino-hearing-taiwan-intl-hnk-ml/index.html>.

17 “Davidson: China Could Try to Take Control of Taiwan In ‘Next Six Years,’” USNI News, March 9, 2021. <https://news.usni.org/2021/03/09/davidson-china-could-try-to-take-control-of-taiwan-in-next-six-years>.

18 拙稿、松本はる香「バイデン政権と台湾をめぐる安全保障——日米首脳共同声明の先にあるもの」『東亜』第648号（2021年6月）を併せて参照。

19 「美日同盟正成為危害亞太和平的軸心」環球網、2021年4月17日。 <https://opinion.huanqiu.com/article/42kyvP41B0A>。

台湾の DX (Digital Transformation) 推進に係る取組について

財団法人資訊工業策進会 台日産業推進センター

はじめに

COVID-19の感染流行で私たちの世界は一変し、密閉・密集・密接の三密を減らすという新しいライフスタイルが世界的に広がり、DXの重要性を世界に知らしめました。日本の経済産業省は先手を打って、EY Japan 社に依頼し、2021 年上半期「東南アジア等・インド地域を対象としたアジア DX 具体化に向けた実態調査」(https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/cooperation/oda/adxreport_210324_sea_india_taiwan.html)と題した報告書を発表しました。この報告書は、政策のレビューと大規模なインタビューをまとめるという方法で、ASEAN とインドの DX の現状及び、日本が推進する DX 関連政策や直面している問題などが報告されています。また、台湾における DX の現状もまとめられ、ASEAN とインドにおける、日本と台湾の協力の可能性も言及されています。

台湾政府のシンクタンクである財団法人資訊工業策進会（資策会、III）の果たす、近年の台湾が行ってきた DX における役割とその成果は大変重要で、上述の報告書の中にも記されています。今回、この場をお借りして、資策会の真価と成果を日本の皆様にご紹介したいと思います。

1. 資策会（III）とは？

1970 年代初頭、世界的なエネルギー危機と先進国の貿易保護政策により、我が国は大きな挑戦を強いられることとなりました。従来の産業から、どのようにして技術集約型産業へ転換させ、同時に国家全体の競争力を高めていくか、これが当時の

政府の重要な産業経済発展の政策となったのです。

そして、政府と民間とが協力して東奔西走し、「情報技術有効利用の推進、国家全体の競争力向上、情報産業発展環境及び条件の充実、情報産業競争力の増強」のために、1979 年 7 月に「財団法人資訊工業策進会」（Institute for Information Industry, III）が設立されました。

過去 42 年間にわたり、資策会は各種政府情報システムを設置し、産業発展を支えるテクノロジー人材を育成してまいりました。また情報通信産業技術の研究開発及び産業政策の立案、推進にも尽力してきました。「情報の更地の開拓者」（1979-1989）から始まり、「電子化政府の先兵」（1989-1999）、「情報化社会の担い手」（1999-2009）に至るまで、デジタル国家としてイノベーションで経済発展を支え、台湾の産業を新たな段階に進めるための支援や、インダストリー 4.0 をデジタル経済の潮流にむすびつけてきました。

近年、台湾のデジタル経済の発展を牽引するため、更に「DX イネーブラー（Digital Transformation Enabler）」という新しい領域でポジションを確立し、シンクタンク、人材育成、研究開発、プロモーションなどの能力を積極的に統合し、産業界のニーズに合ったソリューションや技術の応用を展開しています。また、国家のシンクタンクというだけでなく、民間企業との橋渡し役として、DX や産業チェーンの構築を支援しています。

2. DX イネーブラー

現 CEO である卓政宏氏は、資策会 2,000 名余りの DX 推進チームを率いる先導役のような存在です。台湾の第一学府である台湾大学や、電子情



写真：資策会主催《DX イネーブラー》出版記念式典。写真は来賓との記念撮影。左から（敬称略）、デジタル経済暨産業発展協会（DTA）理事長・陳正然、資策会 CEO・卓政宏、CISA 理事長・沈柏延、TEEMA 副秘書長・毛恩洸。

報通信に強い台湾科技大学の両大学の情報工学科で教鞭を執り、台湾ネットワーク情報センターや友邁（OLEMAP）テクノロジーの会長を兼任するなど、産業・学問・研究という数々の分野での経歴を持つ人物です。

卓氏は、2019 年の就任時「DX で産業の淘汰合戦が始まる」と言い、企業のスムーズな DX の支援を目標に掲げました。台湾企業はグローバルな企業間の競争にさらされており、皆が変化し始めた時に乗り遅れば、淘汰されてしまうからです。直後の 2020 年、突如として世界的に感染が広がった COVID-19 の影響で、卓氏が提唱し続けていた DX を世界中の企業も積極的に目標に掲げるようになりました。この時、卓氏の目は既に次のステップを見据えていました。

「DX は台湾の競争力向上の鍵であり、この成否は社会のデジタル適応度と密接に関係しています。」卓氏が見据えるのは、資策会の次のステップで、テクノロジー研究だけでなくテクノロジー

によってもたらされる「social impact（社会への影響）」、つまり社会の DX です。例えば自動運転車や量子コンピューティングのような最先端技術がどのように産業に組み込まれ、それがどのような影響を与えるのかにも焦点を当てています。

台湾の産業と社会が、未来のデジタルテクノロジーのライフスタイルを受け入れることができる環境を支援するため、資策会は 2021 年、DX 三部作「デジタルイノベーション」「デジタルアダプテーション（適応）」「デジタルトランスフォーメーション」を良好に循環させることを提唱しました。卓氏は、資策会は台湾を「DX イネーブラー」として、DX が産業の枠組みを越え、より深く社会に浸透させていく義務があると強調しています。

3. III Can Help

台湾の情報産業がまだ更地のような状態だった頃から、資策会は台湾の情報化、デジタル化の発展と共に歩んできました。自身の存在価値と使命

である台湾の情報社会・産業・政府の DX を軸に、産業と社会の AI、IoT 及び 5G などの重要なトレンドのニーズを把握し、テクノロジーの研究開発や産業の配置、ソフトウェアシステムの製品化、産業と政府の DX の促進などの方面で引き続き向上していきます。

政府による 5+2 産業イノベーション政策の方向性に沿って、デジタル経済の発展に合わせた IoT、5G 通信システム、エッジコンピューティング、ビッグデータ、人工知能、ブロックチェーン、情報セキュリティ、ソフトウェアなど既に研究開発している資産とエネルギーを駆使し、産業を跨いだ DX のサービスを提供、同じ分野の企業同士で新たな産業の領域を確立し、関連産業の DX を実現します。

台湾企業が「DX の意識はあれど、対策不足」の難題を抱えているため、資策会は、最先端技術とコンサルティングサービスを統合した「DX ACE (Architect, Consultant, Evangelist) School」を設立。100 名以上のプロのコンサルタントが育ち、産業へのインタビューや診断などで、コンサルタントの視点から企業に切り込み、カウンセリング、戦略、各産業との業界を越えた繋がりを提供し、DX のワンストップサービスを行っています。

ACE コンサルタントは外部の情報サービス業者や公共団体などと協力し、ニーズの調査 (Survey)、目標となるテーマ設定 (Target)、組織の連携 (Engage)、検証の先導 (Pilot)、サービスの拡散 (Spread) など、ステップを踏んで、企業の共通のニーズを把握し、それに対応したソリューションを導き出します。

この方法で、企業に対して DX を導く革新的な研究開発をサポートし、製造業 (金属加工、自動車部品、紡織、半導体など)、物流、ヘルスケア、農業、水産業、情報サービス業などの様々な分野で、DX の事例の構築を手助けしてきました。

資策会は DX ACE スクールを通じて、企業と連携して最先端の展開を行い、企業内から外部まで業務やマーケティング、運営などのプロセスの改革を行い、お互いに Win-Win となる新たな環境の整備を通して、全ての分野でイノベーションを加速させています。しかし、この全ての鍵を握るのはやはり企業のオーナーの積極性、リソースの投入、組織・文化の改革で、これがあって初めてデジタルテクノロジーに対応でき、DX の持続的な推進につながるのです。

4. 成果

DX は一朝一夕で出来上がるものではなく、実際のニーズに合わせて、そのニーズから問題の解決策を模索していくことから始まります。

資策会は「DX イネーブラー」というポジションに基づき、戦略的パートナーとの長期的な連携を通じて、点 (単一企業のケース) → 線 (産業分野) → 面 (川上・川中・川下産業のデジタル環境) での協力関係をより深め、デジタルテクノロジーを利用したソリューションで、企業がデジタル改革に対処できるよう支援しています。

国内企業の DX に関わるテクノロジーコンサルティングやカウンセリングの事例を資策会がまとめた専門書《DX イネーブラー》と、資策会の YouTube チャンネル : DxBAR もご参照頂ければ幸いです。

(DxBAR チャンネル)

<https://www.youtube.com/channel/UCeMuk7HuFCHCqjn97LIS8w>

資策会が企業の DX を支援した事例を以下にご紹介します。これが今後、台湾の DX と日本をはじめとする先進国との連携が拡大していく道しるべとなることを願っています。

(1) 公共空間の守護者—転倒検知システム

(DSI : Digital Service Innovation Institute、数

位服務創新研究所)

日本の統計資料によると、エスカレーターで発生した災害や事故のうち、公共交通機関に設置されたエスカレーターでの事故が半数近く占め、中でもエスカレーターの階段上での転倒が最も多く、年齢別では60歳以上の高齢者が最も多いということでした。

同じような状況は台湾でも発生しています。台北 MRT（地下鉄）で発生した危険な事故のうち、転倒での怪我が全体の70%を占め、その中で特に高齢者が転倒し大けがをする率が最も高かったのです。このため、MRTの駅に転倒検知システムを優先的に導入する必要がありました。

高雄 MRT と資策会 DSI も協力し、現地企業によるチームを結成しました。資策会は転倒のアルゴリズム、識別と検出、危険エリアの検出技術を提供し、瀚銘科技（Hanmin Technology）が現場で新型カメラの組立やセットアップを行い、台智運輸は現場全体のソリューション計画と輸出版売、高雄 MRT はニーズの提出と現場サポートを担当しています。

まるでゲームで仲間とチームを組んで敵を倒すように、協力しあってできたこの「転倒検知システム」は、理想的なソリューションとなりました。その最大の強みは、24時間パソコンを通して、

40m 以内にいる人物を95%の認識率で一度に20人以上認識できることです。事故発生時は即座に LINE やメールで現場のセキュリティやスタッフに注意喚起の通知をし、異常事態の情報を得ることができ、現場で即座に乗客の安全を確保するだけでなく、できるだけ不安を解消することで、全体的な満足度が高まり、且つ調査の対応時間も35%短縮できるようになりました。

(2) フィンテックススペース 金融科技創新園區

(DSI : Digital Service Innovation Institute、數位服務創新研究所)

ベンチャーと業者がフィンテックの進化で直面する問題解決を支援するため、(行政院に属する)金融監督管理委員会は今後3年間の発展のベースとなる「フィンテック発展ロードマップ」を作成しました。中でも、金融監督管理委員会の指導の下、金融服務業連合總會 (TFSR) が推進し、資策会が委託され、実行している「金融科技創新園區 フィンテックススペース」は、フィンテック発展ロードマップの中でも重要な役割を果たしています。

フィンテックススペースは、ワンストップサービスでイノベーションとその発展のためのリソース環境を提供し、監督管理診断、情報セキュリティの健全性チェック、ベンチャーキャピタルとの



図説：転倒検知システムは画面上の人物を棒で骨格を表すような形に変換できます。(写真：財団法人資訊工業策進会)

マッチング、デジタルサンドボックス、産業イノベーションのマッチング、クラウドリソース、国際マーケット開拓などの9つの主要なサポートを提供しています。中でも、「監督管理診断」は最も人気があります。

金融監督管理委員会の職員が定期的に駐在し、フィンテックスペース内に入居してきた企業にコンプライアンスの実践を理解してもらうというもので、政府と金融のスタートアップ企業が病院の間診と同様、お互いに落ち着いて対話でき、双方の交流を促進します。この他、パーク内に金融機関専用ラボの提供サービスもあり、2020年には、CTBC、Cathay、Taishin、LINE Bank、マイクロソフト台湾、悠遊カードなどの企業のラボをサポートし、100件ものスタートアップ商談会議を通して、32件の提携を成功させました。

金融監督管理委員会は業界のイノベーションを応援、支持し、資策会はシンクタンクとしての役割を果たし、専門的なサービスを提供し産業との連携を強化しています。これは、高度に監督・管理された金融業界全体のDXの最初のモデルであり、フィンテックの発展のためにより良い革新的な環境を整え、金融消費者により効率的で質の高いデジタル金融サービスを提供できるよう支援しています。

(3) 養殖水産業スマート化

(DSI: Digital Service Innovation Institute、数位服務創新研究所)

(ID: International Division、国際処)

台湾と日本は食生活が似ており、海鮮を好んで食べます。しかし、今後10年間で高齢化のため、農業・漁業に関わるおよそ11万人が廃業すると言われており、少子高齢化の影響を真正面から受ける産業となっています。

しかも台湾の水産養殖業は自営業の比率が高く、水質管理、餌やり、病気の発見などを各業者

の経験だけを頼りに行っており、このように個々の業者の能力に大きく依存した方法だと、後継者の問題に直面するだけでなく、安定した質と量の魚の供給が困難となり、養殖業者から販売者まで全てに関わる問題が起こってきます。

スマート化への変革に向けて進まなければいけません。養殖事業者の65.1%は技術不足の問題に直面しています。そこで、AIoT (AIとIoT) によるデジタルツインの導入により、不可視の技術を可視化し、意思決定のモデルを探し出せるようにしました。

簡単に言うと、デジタルツインは専門分野の知識をパッケージングし、それぞれの知識のモデルを形成します。新しく参入した人がデジタルツインを通じて専門知識をもらい、何をどうすべきかを示されることができます。このデジタルツインを通して、養殖の新人でも達人の経験を伝承し、70～80%の確率で魚を育てることができるようになり、産業のアップグレードにも役立ちます。

(4) デジタル技術を駆使した新たな製茶業のビジネスモデル

(DSI: Digital Service Innovation Institute、数位服務創新研究所)

(TJIC: Taiwan Japan Industry Center、台日産業推進センター)

台湾のドリンクバー文化は世界を席巻しており、研究機関Allied Market Researchの調査では、マーケットの商機は2023年までに32.14億ドルに達する見込みです。

将来のマーケットを見据えて、台湾で唯一自社農園と工場を持つ上場企業の台湾農林TTCは資策会のDXプロジェクトを利用し、屏東の老埤農場を機械化、自動化、デジタル化、スマート化することによって台湾最大の茶農園のモデル基地へ成長させました。

設備自動化により、省人化していくと同時に、

資策会の研究開発チームの支援の下、IoT、ビッグデータ分析、AIを備えた「神農生産・販売プラットフォーム（Smart Agri-management Platform；SAMP）」の導入に成功し、台湾農林TTCが茶葉生産の品質を確保できるシステムを構築しました。

この神農生産・販売プラットフォームは、農業情報テクノロジーを使ったソリューションで、農業経営者の生産から販売までを支援し、管理効率を向上させ、マンパワーの流れを掌握することで、スタッフの稼働率を50%上げ、製品供給の情報を2日から1時間へ短縮、作業の特性や、スタッフの能力に応じた作業分担を提示することができます。革新的なテクノロジーにより、生産・販売情報など全体的に活用でき、大幅に効率がアップしました。

また、台湾茶農園の機械化のパイオニアである長生製茶廠も資策会と提携し、「農業機械スマート管理システム」を設置しました。県をまたいだ合計100h以上の茶農園内の耕作状況を追跡し、農機のセンサーと車両コンピューターが収集したデータを使い、管理システムが自動的に生産履歴を作成することができます。これにより、設備の稼働率を向上させることができ、茶農園の生産を通常より30%増加させ、人件費を50%削減することができるのです。

「農業機械スマート管理システム」はまだ開発中ではありますが、段階的に出ている成果は日本の農業機器メーカーの落合刃物工業からも注目されています。資策会と長生は日台協力のMOUを締結し、2021年4月より日本最大の茶葉生産地である静岡県でこのシステムを実証、台湾側がデータ分析を行い、農機具や機器のメンテナンスを診断、管理方法等を日本側へ提案し、システムの技術検証やビジネスの可能性を証明しています。

この農業機械スマート管理システムが、台日産業推進センター（以下、台日センター）の協力のもと、日台産業DXオンラインセミナーを通じて

鹿児島県に紹介されました。台日センターは情報通信技術と自動化のDX日台協力プロジェクトの活動を通して、台湾の優秀な業者の知名度が上がり、日本企業との提携のチャンスも、より増えることを期待しています。

(5) 聿信医療 Heroic Faith Medical Science

(CSTI: Cybersecurity Technology Institute、資安科技研究所)

(TJIC: Taiwan Japan Industry Center、台日産業推進センター)

医療とITの専門家で構成された聿信医療は呼吸音をデジタルデータに変換し、AI分析で起こりうる症状を特定します。このシステムは、医療分野で様々な診断に応用可能です。例えば、長期介護センターや集中治療室で、患者の呼吸を長時間計測し、遠隔で医療スタッフが状況を把握でき、異常があればすぐに現場へ行き、対応することができます。また呼吸音のデータをAIで分析し、起こりうる病症を導き出し、医師がこのデータを参考に、より効果的な治療を行うことができます。

もともと一般の病院や介護センターに重点を置いていた聿信医療は、2020年初頭にCOVID-19が発生した際、このソリューションにネットワーク機能を追加すれば、防疫にあたる病院に応用して、隔離患者の呼吸音を計測し、医療スタッフが感染の有無を判断する根拠の一つになると考えました。そして、資策会CSTIが長期にわたり研究開発してきた、情報セキュリティコアネットワークシステムが、聿信医療にとって最良の選択肢として採用されました。この提携を通して、効能と安全を兼ね備えたスマート医療システムを構築するため、双方が尽力しています。

資策会は聿信医療の5Gプライベートネットワークへの接続を支援し、5Gの仮想コアネットワークの特性を活かし安定したサービスの提供と、伝達速度の高速化に加え、医療スタッフが遠



写真：2019年東京都市大学とMOUを締結記念撮影。（敬称略）
東京都市大学学長三木千壽（写真左）と資策会CEO卓政宏（写真右）

隔で患者の呼吸の症状を素早く受け取れるようにし、ネットワーク上のデータの安全確保と品質管理、サービスの構築を支援しています。

資策会の様々な分野のチームが聿信医療の実力を支援しており、製品設計段階で、医療サービスの質と患者のプライバシー保護のため、対応する情報セキュリティメカニズムの導入に協力しました。

台日センターは、感染症流行時の遠隔医療のニーズの急速な拡大を鑑み、聿信医療のソリューションをウェブサイトで日本側に紹介したり、動画を撮影して多くの日台のオンラインセミナーなどで放映したりして、聿信医療とそのソリューションを日本の企業に直接紹介してきました。セミナー終了後、日本企業から聿信医療への問い合わせを数多くいただき、台日センターは今後も日本へのプロモーションを支援していきます。

5. 資策会の対日協力ネットワーク

政府のシンクタンクとして、資策会も日本との

長年にわたる友好関係を築いてきました。資策会産業情報研究所（MIC）と日本三菱総合研究所（MRI）は、2012年から長期的な戦略的研究を共同で行っており、これまでに「スマートライフ」、「持続可能な環境」、「体の健康」、「国力強化」、「質の良い生活」、「次世代ITテクノロジー」など6つの主要産業の技術開発分野で、将来を見据えた研究を行ってきました。

また、東京都市大学の三木千壽学長がチームを率いて2019年秋に台北を訪問し、資策会と協力の覚書を取り交わしました。双方が相互利益の概念を持ちつつ、将来を見据えた次世代技術の交流を深め、相互に研究開発の成果を発信し、日台双方の友好的な発展のために、次世代ICT技術を柔軟に活用できるグローバルな人材を育成していきます。

6. 日台の架け橋となる台日センター

資策会は台湾社会の情報化、デジタル化、更にグレードアップしたDXの推進をサポートしてき

ました。また、「ソフトウェアよりハードウェア重視」、「ブランド販路より OEM 重視」という台湾経済の発展の特徴と発展の上でのボトルネックを考察し、これらの特徴を捉え、日本の産業との絶妙な補完関係を形成しています。

日本は長年にわたり、台湾にとって重要な技術と投資の基盤となる国であり、我が国の多くの産業の重要なパートナーです。日台双方の Win-Win の協力関係を継続的に深め、拡大していき、台湾の産業の競争力を高めるため、資策会台日センターは、台湾の産業や地方自治体と日本との協力関係の構築を積極的に支援しています。

台日センターの主な業務内容は、日台産業や地方自治体の交流・提携の推進、お互いの産業と地方経済の活性化、グローバル展開の拡大などを支援し、日台経済の発展のため、Win-Win の機会と環境を作り出す事です。台日センターは日本のグローバル企業とのネットワークを深め、日本のグローバル企業の台湾への投資を促進し、地域の特性や優れた技術を持つ日台の中小企業を網羅し、国内の研究機関と産業を連結させ、日台の深く幅広い協力関係を達成させたいと思っています。

一方、台日センターは、新興産業と伝統産業を同時に発展させるという方向性を維持し、最先端技術を持つ日本企業と協力して、台湾の新興産業の技術のレベルを高めるだけでなく、「新技術・新製品・新ビジネスモデル」という考えのもと、台湾の特色のある地方の製品を発掘し、日本との

協力を通じて、世界に台湾を知ってもらい、台湾産業の改革と発展を加速させ、産業技術の革新を促進し、更なる付加価値を生み出していきたいと考えています。

台日センターは、政府の方針を受け、日本の経済産業省と台湾経済部の架け橋となり、双方人員のコミュニケーションと政策の相互理解などを促進し、日台の産業交流と協力関係を深めるための専属窓口の設立とプラットフォームの役割を果たし、縦軸と横軸のリソースの運用とプロセスの統合を強化し、双方の産業の強みを補完し合い、日台双方の協力のためのプラットフォームとチャネルを提供し、日台産業の連携のため全力を尽くしています。

資策会の DX や日台産業提携にご興味があれば、お気軽に資策会台日センターにご連絡ください。バイリンガル、産業のエキスパートが対応させていただきます。

財団法人資訊工業策進会 台日産業推進センター
住所：台北市松山区民生東路四段 133 号 10 階 B 室
電話：02-6631-3900

E-mail：tjic-service@iii.org.tw



日本台湾交流協会の日本研究支援事業について (1) —支援の目的と現状—

宇都宮大学副学長・国際学部教授 松金公正

はじめに

公益財団法人日本台湾交流協会(以下、交流協会)に「日本研究支援委員会」という研究者によって構成されている組織が置かれている。その主要な役割は、名前が示す通り台湾における日本研究の推進を支援することであり、具体的には交流協会の実施する日本研究支援事業に対し、助言と提言を行い、専門家の立場から協力することにある。2010年に組織され、今年で12年目を迎えた。筆者は設置当初より委員会のメンバーに参加させていただき、そのような資格があるかは甚だ疑問ではあるが、2020年から委員長を拝命することとなった。

10年を経た今、交流協会の日本研究支援事業の成果は徐々に可視化されつつある。一方でその活動や成果は必ずしも広く知られているとはいえない。そもそも交流協会はさまざまな文化・学術・教育等に関する事業を展開してきたが、それらの詳細はこれまであまり積極的に広報されてこなかったように筆者は感じている。そのため、本事業について一度整理し、提示しておく必要があると考えていたところ、『交流』誌上に執筆させていただけることとなった。

交流協会は、どのような背景の下、いかなる目的をもち、日本研究支援を行ってきたのであろうか。そして、その間の台湾における「日本研究」の展開にどのような変化があったのか。交流協会の研究、学術面に関する支援活動の概要を示すとともに、これまでの活動を振り返り、この先の展望の基になれどと考えている。

第1回目の本稿では、交流協会がなぜこのような事業を実施するにいたったのか。その目的について触れるとともに、現時点での具体的な事業の内容、

及び事業計画の策定にかかる協議体制等について述べることにしたい。

日本研究支援の目的

「最近の日本と台湾との関係がどのようなものであるか?」と問われれば、もちろん様々な意見はあろう。ただ、日台ともに「友好的」、「良好」、「未来志向」といったプラス評価を含む回答になると想定するのはそれほどおかしいことではないと思われる。観光等による人の移動の数的増加、災害の際の相互支援活動、防災や高齢化対策等の日台共通課題への取り組み、そして世論調査における相互認識の親密性といったことは、ここであらためて具体的に数値や個々の事例を出すことから必要のないと思われるぐらい、日台相互交流の成果や結実としてメディア等を通じて取りあげられている。

交流協会のホームページを見ても、大橋光夫会長、谷崎泰明理事長の言葉として、台湾は「日本にとって重要なパートナー」、「大切な友人」という表現が用いられており¹、親密性や重要性が強調されている。そしてその関係性は新型コロナ感染症の拡大に伴う移動の制限の中においても大きく変わらないどころか、新型コロナワクチン供与やパイナップル輸入等を通じて更に強化されていると捉えられている。このような良好な関係をもつ両者であれば、相互理解の根底をなす学術・研究の分野においても相当な蓄積があると想定しう

1 公益財団法人日本台湾交流協会ホームページ「大橋会長挨拶」、「谷崎理事長挨拶」(2018年3月)には、ともに「日本にとって重要なパートナー」、「大切な友人」と日台間の親密性が標記されている。<https://www.koryu.or.jp/about/tokyo/message/> (最終閲覧日 2021年9月1日閲覧)

る。しかし、なぜ日本研究支援をする必要があるのでしょうか。実はここにこそ、これまで看過されてきた日台間の学術的基盤における脆弱性が潜んでいる。

それでは交流協会は、日台間の学術的基盤のどこに脆弱性があると認識し、日本研究支援事業を展開しているのだろうか。支援事業のひとつとして、日本から研究者を台湾に派遣し、大学や大学院で授業や講演を実施する客員教授派遣というスキームがある。派遣者は、日本を研究対象としている研究者であることが多いので、必ずしも台湾の状況に精通しているとは限らない。そのため交流協会職員と日本研究支援委員会委員長等が派遣前にブリーフィングを行うこととなっている。その際、なぜ今、日本研究支援をしなければならないのか、また、そもそもここで言う「日本研究」とはどのような研究領域を含むものなのか、という点を以下のように説明しており²、ここから交流協会の日本研究支援の背景や目的を知ることができる。

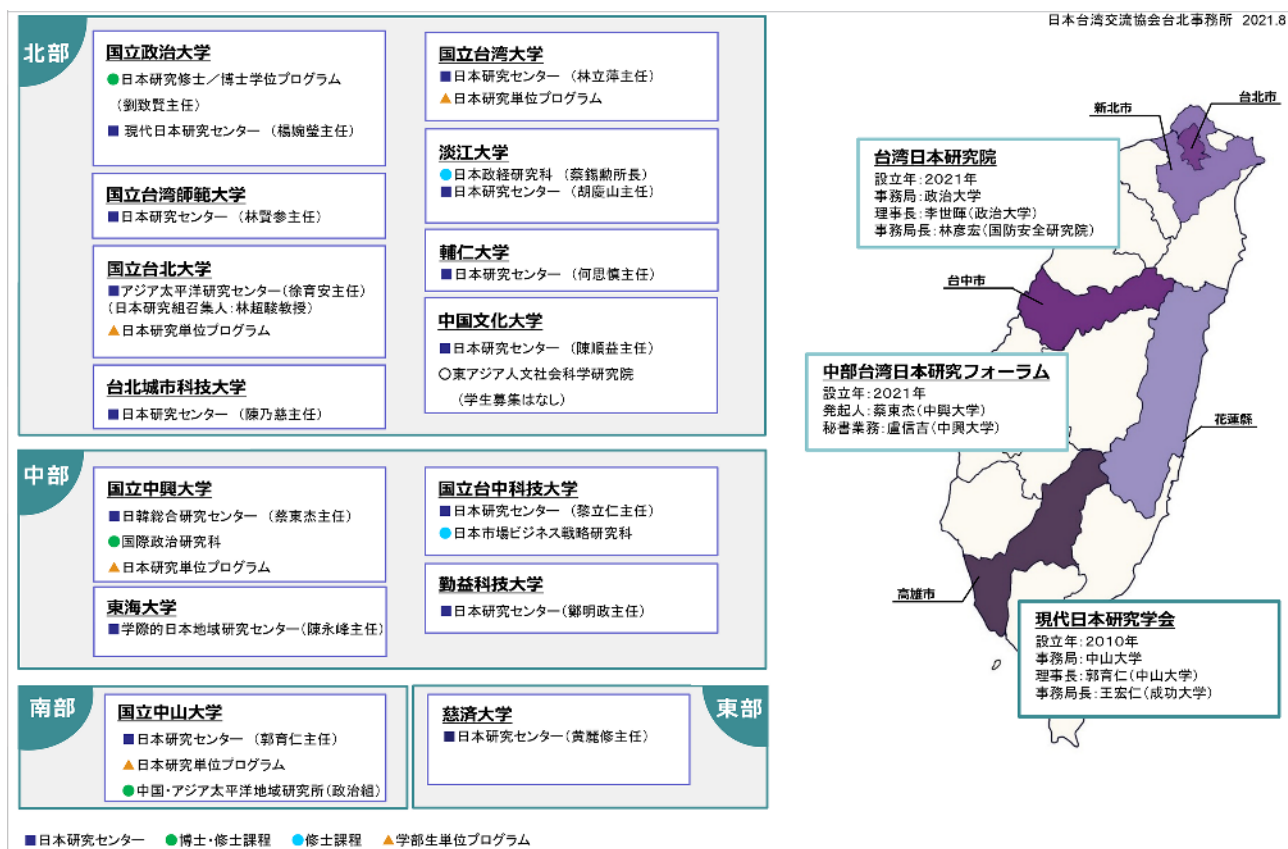
- (1) 現在 80 歳以上の高齢者の世代には、日本植民地時代に「国語教育」を受け、日本に対して学修や実体験に基づく知識をもつ人々が数多くいる。戦後、日台関係はこうした知日派に支えられてきた。しかしながら、このような人々は年々高齢化のため減少し、社会的影響力を失っている。
- (2) 戒厳令解除後、民主化の中で教育を受けた 40 歳未満の比較的若い世代においては、漫画、アニメ、ゲーム、音楽等、ポップカルチャーやサブカルチャーを通じて日本や日本語に興味関心を持つものが少なくない。他方、学術的アプローチに基づく日本に対する知識や理解を有しているものは多くない。
- (3) 上記 2 世代の間の世代は、戒厳令下において日本を研究することがタブーとされていた時代に育った。当時、台湾の高等教育で日本研究を

行う環境は整備されておらず、日本へ留学することでは日本を研究することはできなかった。そのため、学術的背景をもつ知日派や日本研究者は非常に少ない。

- (4) 1960 年代以降、台湾の大学に日本語文学科等、日本語を学び、日本文学や日本語学、日本語教育を研究する学位プログラムの設置が認められる。戒厳令解除後、それらは急増し、修士課程も数多く設置されることとなった。そのため、日本文学、日本語学、日本語教育に関する教育・研究が進展し、高い日本語運用能力をもつ人材が育成されることになった。また、日本に留学し、学位を取得し帰台した研究者が新設された日本語文学科、応用日本語学科等に教員ポストを得ることにより、さらなる教育・研究の深化と日台間の学術交流が促進されることになった。
- (5) 一方、その他の人文、社会科学分野の日本研究については、体系的な人材育成や研究がなされていないという深刻な問題が存在していた。そのため、日本文学、日本語学、日本語教育とは別の教育プログラムに所属する学生たちが、台湾にいながら特に社会科学分野を中心とする高度な日本研究のリソースを学部レベルから修士、そして博士に至るまで享受できるようにすることが必要であり、そのため日本から研究者を派遣している。
- (6) 植民地期に教育を受け、日台関係を支えてきた知日派が減少していく中、表面化してはいないが、台湾における日本理解には明らかな世代間格差があり、次世代の日本理解者を育成する上で、日本研究の促進は不可欠である。そのた

2 交流協会は派遣研究者へ「台湾における日本研究支援」という資料を渡し、派遣の目的や台湾の日本研究支援の概要を日本研究支援委員会委員長等から説明している。以下の 6 点は、その際の説明の中で派遣の目的に関する部分について筆者がまとめたものである。

図1 台湾における日本研究関連機関・大学



出典: (公財) 日本台湾交流協会「台湾における日本研究支援」(2021年版)より松金作成

め、交流協会では2009年以降、台湾における日本研究(特に社会科学分野)を促進するべく、若手人材育成を中心に様々な取り組みや支援を中長期的視野から行ってきた。特に研究者育成という観点から考えると博士課程の設置は重要である。しかし、従来台湾には東呉大学に日本語学、日本語教育関連の博士課程があるのみで、この点はウィークポイントであった。そのような中、2014年に政治大学に社会科学分野を中心とする日本研究博士学位プログラムが設置され、交流協会と独立行政法人国際交流基金(以下、基金)が協力して重点的に支援している。

ここでのポイントは以下の3点にまとめられよう。まず、交流協会が支援の対象とする「日本研究」の主たる範疇は、日本文学、日本語学、日本語教育以外の分野、特に社会科学分野における日

本研究であるという点である。次に、名称こそ日本研究支援事業であるが、単なる研究支援を行うものではなく、若手人材の育成や教育に主眼が置かれているという点である。そして3点目は、日本へ留学することなく、台湾の大学に在学しながら学部教養レベルから修士、そして博士に至るまでの高度な日本研究のリソースを享受できるような体制づくりのために支援を行うという点が挙げられる。

つまり、日本研究支援事業は、政治、経済、国際関係等、社会科学分野からの学術的アプローチによって日本を解析できる若手人材を育成し、日台関係との間の対話のチャンネルを強化するという点とその目的のひとつであるといえよう。

台湾の大学における日本研究関連機関

ところで、現時点上記の目的に基づき支援を

受ける対象となる大学や学会はどのくらい存在するのだろうか。「図1 台湾における日本研究関連機関・大学」³は、2021年8月時点の日本研究を推進する大学等を北部、中部、南部、東部ごとに交流協会台北事務所がまとめたものである。先に述べたように日本研究支援事業における「日本研究」には基本的に日本文学、日本語学、日本語教育は含まれないので、それらのみからなる研究センターや学位プログラム等は含まれていない。ここには14の大学に日本研究関連の学位プログラム、単位プログラム、そして研究センターがあることがわかる。また、現在3つの研究者のプラットフォームがあることも示されている。

北部の台北市、新北市には合計8つの大学に日本研究に関する組織があり、台湾全体の半分以上を占めていることになる。国立政治大学（以下、政治大学）は2009年に現代日本研究センターを立ち上げ、そこを起点として、日本研究修士学位プログラム（2011年）、博士学位プログラム（2014年）を設置し、現在に至るまで日本研究に特化した唯一の博士学位プログラムを有している。既に修了者（学位取得者）も出している。また2010年以降、基金の台湾における日本研究基盤整備の拠点校に指定されている。基金は、全世界において日本研究の基盤を強化するため、各国・地域において日本研究の中核的な役割を担う機関に対し、中長期的計画に基づく日本関連プログラム拡充・発展に有効な施策に対し支援することとしており、台湾においては、政治大学に例年客員教授2名を派遣してきた（2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による渡航制限のため中止）。このほか国立台湾大学（以下、台湾大学）、国立台湾師範大学、国立台北大学（以下、台北大学）、台北城市大学、淡江大学、天主教輔仁大学、中国文化大学には、それぞれ日本に関する研究センターが設置されており、特に台湾大学日本研究センターは多くのセミナーや講演会を実施してい

る。また、台湾大学と台北大学には日本に関する単位プログラムがあり、学部生がそれぞれの教育プログラムを学びながら日本に関する科目群を修得することができる。淡江大学には日本政経研究科（修士課程）が設置されている。

中部の台中市に所在する国立中興大学（以下、中興大学）、国立台中科技大学（以下、台中科技大学）、東海大学、勤益科技大学の4大学には日本に関する研究センターがある。また、中興大学には国際政治研究科（修士・博士課程）、台中科技大学には日本市場ビジネス戦略研究科（修士課程）という大学院があり、それぞれの大学に交流協会によって派遣された客員教授の授業を双方の学生が受講できるような共同実施体制を構築している。また、中興大学の蔡東杰教授が中心となり、2021年には中部台湾日本研究フォーラムという研究者相互のプラットフォームを作っている。

南部の高雄市に所在する国立中山大学（以下、中山大学）には、国際関係、安全保障研究を中心に据える日本研究センターがあり、日本研究の単位プログラムがあるとともに、中国・アジア太平洋地域研究科（修士・博士課程）において日本研究を行うことができる。

花蓮県に所在する慈済大学には東部唯一の日本研究センターが設置されることとなった。

このほか、研究者間の連携としては、先にあげた中部台湾日本研究フォーラムのほか、2010年に設立された現代日本研究学会は中山大学の郭育仁教授が理事長となっている。また、2021年には政治大学の李世暉教授を中心に台湾日本研究院が成立した。

このように地域による多寡はあるものの、この10年余りで研究センター、学部の単位プログラム、既存の研究科の中で日本研究ができる修士・

3 公益財団法人日本台湾交流協会編「台湾における日本研究支援」（2021年9月）

図2 日本台湾交流協会 日本研究支援（及び知日派育成）事業（含国際交流基金事業）マトリックス

2021年9月10日

		高校生	大学生	修士課程	博士課程	社会人／研究者／研究機関
日本研究支援事業	客員教授派遣		日本研究重点大学に派遣	論文指導		
	修士・博士論文執筆のための訪日経費助成			期間：1週間		
	日本語書籍の中国語（繁体字）翻訳・出版事業		2～3冊／年（翻訳／出版）			
	日本研究関連イベント助成			大学院生育成に資するセミナー等を助成		
	フォローアッププログラム				日本研究支援事業への参加者OB／OGへのリーチアウト	
	書籍寄贈		日本研究重点大学に日本研究関連書籍を寄贈			
			大学生・大学院生派遣 ※COVID-19のため2オンラインで実施			
知日派育成事業	JENESYS		高校生・大学生・大学院生・社会人招聘 ※COVID-19のためオンラインで実施			
	台湾高校生日本留学	期間：1年				
	学部留学生奨学金		期間：標準修業年限			
	短期奨学金（日本研究枠）			期間：1年以内		
	長期奨学金			期間：標準修業年限		
	フェローシップ事業（人文・社会科学分野）				期間：2ヶ月以内	
	共同研究助成事業（人文・社会科学分野）				人文・社会科学分野の日台共同研究事業が対象	いずれも若手主体
	日台若手研究者共同研究事業				環境・エネルギー、デジタル行政、外国人材をテーマとする	
	各種短期招聘（オピニオンリーダー招聘、文化人招聘等）					社会人対象
	日本語教育支援（若、日本語パートナーズ）		各レベルで日本語教育支援を実施			
国際交流基金事業（日本研究支援）	日本研究フェローシップ（長期・博士論文執筆）				全世界対象	
	客員教授派遣			政治大学		
	日本研究プロジェクト助成		日本研究の様々なプロジェクトを支援			
	日本研究ネットワーク強化・知的交流会議助成				次世代日本研究者協働研究ワークショップの実施 東アジア日本研究協議会への支援	

出典：（公財）日本台湾交流協会「台湾における日本研究支援」（2021年度版）より松金作成

博士課程、日本研究を専門とする修士・博士課程まで多様な支援の受け皿が形成されつつあることがわかる。

事業の概要

交流協会は、支援する分野として、「日本研究者育成に対する支援」、「日本研究者人材の発掘」、「日本研究関連機関等の活動支援」、「基盤強化への支援」の4つをあげ、個人、機関、そして研究基盤いずれにも支援を可能とする枠組みとしている。なお、人材育成に関わることが条件となっている。

それでは、具体的にどのような事業が実施されているのであろうか。日本研究支援事業を中心に関連事業の内容について整理したのが「図2 日本台湾交流協会日本研究支援（及び知日派育成）事業（含国際交流基金事業）マトリックス」である⁴。ここからわかるように、交流協会は日本研究支

援事業と知日派育成事業を組み合わせ、更に基金と連携し、高校生から大学生、修士課程、博士課程、社会人、若手研究者へとその段階に応じ有機的に連携させ事業を展開していることがわかる。

日本研究支援事業には、「客員教授派遣」、「修士・博士論文執筆のための訪日経費助成」、「日本語書籍の中国語（繁体字）翻訳・出版助成事業」、「日本研究関連イベント助成」、「フォローアッププログラム」、「書籍寄贈」、「短期交換留学生奨学金（日本研究枠）」がある。それぞれのプログラムの概要は以下の通りである。なお、派遣・招聘プログラムについては、2020年度以降新型コロナウイルス感染症の拡大による渡航制限により、実質的な派遣はできず、中止、乃至はオンライン対応となっている。

4 公益財団法人日本台湾交流協会編「台湾における日本研究支援」（2021年9月）

(1) 客員教授派遣

日本研究支援事業の最も根幹となるもので、台湾において、日本研究における人材育成に取り組み、学部・大学院において日本研究分野の授業を開講している大学を対象に、日本から学者・研究者を派遣し講義を実施し、日本に興味を持つ学生に対し、当該分野について学ぶ機会を提供することを目的とする。

(2) 修士・博士論文執筆のための訪日経費助成

日本を研究対象にして人文・社会科学分野の修士・博士論文を執筆中の台湾人大学院生を対象に、毎年10名程度を招聘し日本での資料収集やインタビュー等の実地調査を行う機会を提供している。また研究成果の向上と相互交流の促進のため、事前及び訪日オリエンテーション、成果発表会等を実施している。

(3) 日本語書籍の中国語（繁体字）翻訳・出版助成事業

台湾の大学・大学院修士課程等高等教育機関において教材として使用するのに適当な日本関連の概説書となるような書籍を中国語に翻訳・出版することで台湾における日本研究・日本理解の質的向上をはかるもの。これまでは政治学・経済学・法学・経営学に関する書籍を対象に翻訳・出版を行った。

(4) 日本研究関連イベント助成

台湾各大学の日本研究センター、日本研究学位・単位プログラムを開講している機関、日本研究関連研究所等が行う日本研究関連のシンポジウムやワークショップ等のイベントに助成するもの。ただし、人文・社会科学分野のものであり、かつ学生が報告・発表するなどといった主体的活動を含む、もしくは参加可能な活動に限り経費の一部を助成するという条件がある。

(5) フォローアッププログラム

日本研究支援関連事業各種プログラムの支援を受け、かつ現在も大学院で研究中の修士生・博士

生、ポストドクター、若手研究者、ならびに広く社会で活躍する人を対象にフォローアッププログラムを実施するもの。

(6) 書籍寄贈

日本研究センターを有する13大学及び国家図書館に対し、人文・社会科学分野を主とした日本研究に関する図書、特に学部生向けの概説書を中心に寄贈するもの。これまで放送大学教材やシリーズで出版されているもの、各賞受賞作等を選定した。

(7) 短期交換留学生奨学金「日本研究枠」

短期交換留学生奨学金は、知日派育成事業として実施されている。しかし日本研究支援を密接に関連しているので、ここに併せて紹介することとしたい。本事業は、日本と台湾の大学、乃至は学部間の学術交流協定等に基づく所謂「交換留学」の制度を使い、日本研究を行う学生に対して、奨学金を与え、日本滞在中の調査・研究の便宜をはかるもの。なお、通常の交換留学の奨学金給付期間が、半年間であるのに対し、最大1年間の給付が可能である。

国際交流基金の支援

先に述べたように、基金は政治大学に対し、日本研究基盤整備を目途として客員教授を派遣している。基金の事業はいずれも全世界を対象とするものであるため、台湾からの申請が採択されとは限らない。しかし、以下のような基金の支援事業は、交流協会の事業では実施することが難しく台湾における日本研究の拠点形成に重要な役割を果たしている。

(1) 客員教授派遣**(2) 日本研究プロジェクト助成**

海外における日本研究振興を目的に、日本研究の様々なプロジェクトを支援するもの。

(3) 日本研究フェローシップ

日本を研究対象とする優れた研究者及び博士論

文執筆者に対し、最長で12ヶ月間、日本で調査・研究等の活動を行う機会を提供するもの。

(4) 日本研究ネットワーク強化

海外の日本研究者間のネットワーク構築に資する事業を実施・支援するもので、現在台湾から参加があるものとして「東アジア日本研究者協議会」、「次世代日本研究者協働研究ワークショップ」等がある。

(5) 知的交流会議助成

日本と諸外国との相互理解の促進と、より緊密な関係の構築、世界の知的交流の推進を目的とした知的共同事業を支援するもの。

日本研究支援委員会と事業の協議体制

前述した各種事業を効果的に推進するためには、専門的見地からの助言・提言が不可欠との観点から2010年8月に設置されたのが、日本研究支援委員会である。山田辰雄・慶應義塾大学名誉教授を初代の座長とし、台湾の日本研究者や機関にどのように限られた支援を有効かつ適切に実行していくのかについて検討し、現在に至る支援事業の骨格をつくりあげるための助言・提言を行い、事業がスタートした。2015年3月に同委員会第一期体制は終了し、同年4月より川島真・東京大学大学院総合文化研究科教授を委員長とする第二期体制が組織され、事業の協議体制や支援方針の明確化がはかられた。協議については、交流協会理事長の下、年に2回、東京本部、台北事務所、基金日本研究・知的交流部アジア・大洋州チーム、日本研究支援委員会が一堂に集まり、台北事務所のリサーチに基づく現地の状況に関する報告を受けた上で、前年度実績の検証と翌年度事業をどのような方向性で進めるのかという点についての検討を行うという形式になっている。

また、支援の基本方針として、交流協会、日本研究支援委員会で確認されている内容は以下の通りである。

- (1) 次世代の真の日本理解者を育成し、日台関係を更に強化するとの観点から、台湾における日本研究の促進、修士・博士からポスドクまでを視野に入れ、特に日本に対する深い理解を有し、日台関係の次世代を担う人材の育成を最も重視する。
- (2) 台湾における日本研究促進の主役はあくまで台湾側であり、台湾側が自らの課題として取り組む必要があるとの認識に立ち、日本側は人材育成に資する案件に重点を置いて側面的な支援を行う。
- (3) 日本研究単位プログラムや日本研究修士・博士課程学位プログラムの開講、日本研究機関の設置等、人材育成とその制度化により積極的に取り組んでいる大学を優先的に支援する。

ここから支援の根幹が人材育成にあることが読み取れる。また、あくまで主体は台湾の研究者にあり、側面的支援という原則が示されている。

なお、現在の委員は以下の通りである。

日本研究支援委員会（2021年4月1日～）

＜委員長＞

松金公正・宇都宮大学副学長、国際学部教授

＜参与＞

川島真・東京大学大学院総合文化研究科教授

＜副委員長＞（50音順）

北村亘・大阪大学大学院法学研究科教授

清水剛・東京大学大学院総合文化研究科教授

＜委員＞（50音順）

神保謙・慶應義塾大学総合政策学部教授

関沢まゆみ・国立歴史民俗博物館副館長・教授

仲川秀樹・日本大学文理学部教授

福田円・法政大学法学部教授

村井良太・駒澤大学法学部教授

山崎直也・帝京大学外国語学部教授

おわりに

本稿では、日本研究事業の目的、支援対象となる機関、事業内容、協議体制について現状の概略を示してきた。ここで先述した交流協会の日本研究支援のポイント3点に立ち返り、「日本」、「研究」、「支援」という3つの視角からこれまでの内容をまとめておきたい。

まず、「日本」についてである。当該事業における「日本研究」の範疇は、日本文学、日本語学、日本語教育以外の分野、特に社会科学分野における日本研究である。誤解をうけることが多いがこれは決して日本文学、日本語学、日本語教育の支援を交流協会が行わないということを意味するものではない。交流協会台北事務所、高雄事務所には日本語専門家が常駐しており、日本語教育に関する支援は別途確保、実施されている。また、交流協会奨学金留学生（大学院）として上記諸専門の学生が数多く採択されており、日本の各大学へ留学し、研究活動を送っている。また、交換留学生奨学金についても同様である。

あくまで交流協会の日本研究支援の要諦は、これまで脆弱な基盤しかもっていなかった社会科学分野の日本研究に改めて注力することにより、研究者を育成するシステムを構築するという点にある。もちろん法学や歴史学等、戦後も日本の学术界と密接なかかわりを保ってきた分野もあり、等しく研究者の育成がはかられていなかったわけではない。しかしいずれにしても、日本研究の専門家は大学時代に日本語をマスターしたものであるべきという視点に固執することなく、大学において日本文学や日本語学以外のディシプリンを修得した学生が日本研究の道に進むことができるような枠組みをつくること、それがひとつの解決すべきテーマといえよう。

次に、「研究」についてである。名称こそ研究支援事業であるが、当該事業は単なる研究への支援を行うものではなく、若手人材の育成や次世代

の教育に主眼が置かれている。特筆すべきは、単年度予算執行の中で、人材育成には一定の時間が必要であるとの理解の下、中長期的視野から事業が計画されているところであろう。これは現任の谷崎理事長をはじめ歴代理事の強いリーダーシップの下、交流協会東京本部、台北事務所、高雄事務所が連携することのできる交流協会だからこそ可能となったものであると思われる。さらに交流協会と基金が両者の特性を活かし、役割が重複しないよう分担しつつ連携、協力して事業を展開している点も特徴的である。

そして最後は、「支援」についてである。当該事業を推進し支援する目標のひとつは、日本へ留学することなく、台湾の大学に在学しながら学部レベルから修士、そして博士に至るまでの高度な日本研究のリソースを享受できるようにするという点にある。日本の専門家や研究者になるためには、日本への長期留学や日本での学位取得が不可欠であるように捉えられることが多い。確かにそのような人材は必要であろう。しかし、その一方で、台湾の大学院に所属しながら、日本で調査し資料収集を行い、高いレベルの学位論文を執筆する可能性を追求することも必要不可欠であり、そのような研究基盤の構築に側面から支援することこそこの事業のひとつの大きなテーマである。現在すでに政治大学に日本研究に特化した博士課程が設置されており、他にも既存の枠組みの大学院に所属しつつ日本研究を目指す学生も相当数いることがわかっている。そのような院生や大学院入学予備群にどのような支援をすればより効果的なのか、さらなる検討を進める必要がある。

本稿では、日本研究支援の目的、及び現時点での事業の概要、及びその協議体制について概観した。それではこのような体制はどのようにして構築されたのか。次回はこれまでの展開とそこに現れる問題点についてより細かく見ていきたいと思う。

(続)

日本台湾交流協会事業月間報告

主な日本台湾交流協会事業（8月実施分）

8月	内容	場所
6日	日台高校生オンライン交流会（主催）	オンライン
6日・13日・27日	日本語講座（坂本日本語専門家）	高雄市（高雄市議会）
11日	領事出張サービス	台中市
11日	GCTF「グリーンエネルギー」セミナー（共催）	台北（オンライン）
19日	領事出張サービス	台南市
23日	第3回日本語教育研修会（葉淑華・高雄科技大学応用日本語学科教授、坂本日本語専門家）	高雄市（中国文化大学高雄サテライトキャンパス）
25日	第4回日本語教育研修会（主催）	オンライン
25日・26日・31日	JENESYS2020/2021 台湾オンライン訪日団	オンライン（台湾・日本東北）
26日	第6回アジア未来会議「ポストコロナ時代における国際関係ー台湾から見るアジア」（後援名義）	オンライン
27日	第25回台湾大学日本語劇公演（後援名義）	台北市（台湾大学）
27日	パートナーシップ強化セミナー（ジェトロ大分との共催）	大分市（オンライン）

pick up!

日台高校生オンライン交流会

2021年8月6日 当協会主催（オンライン）

参加者 計39名

- ・台湾の高校生24名
- ・日本の高校生15名

（松戸市立松戸高等学校、文京学院大学女子中学校高等学校、栃木県立佐野高等学校）

その他、ファシリテーター：東京海洋大学学生および当協会奨学金留学生、

コメンテーター：東京海洋大学小松俊明教授にご参加いただきました。



全体ミーティングルームの様子

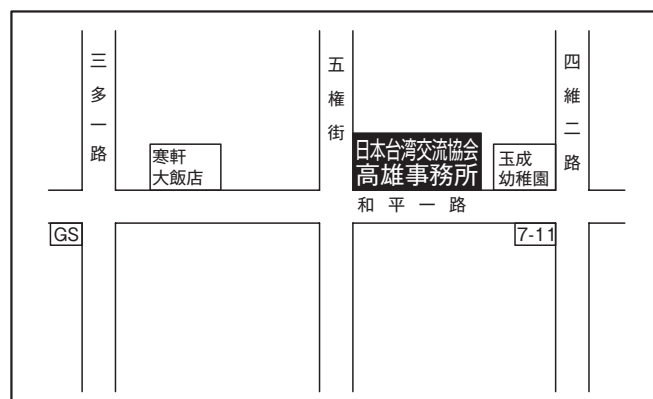
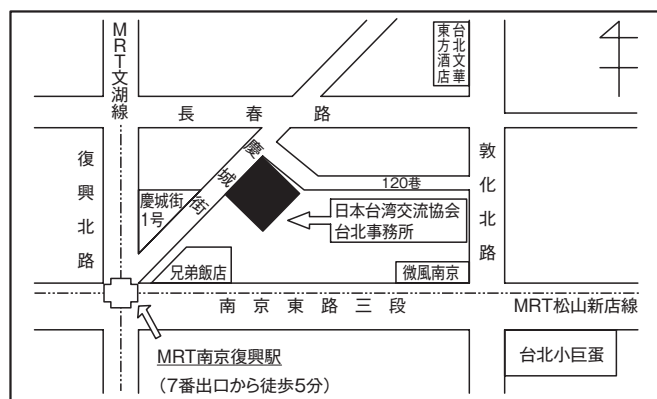
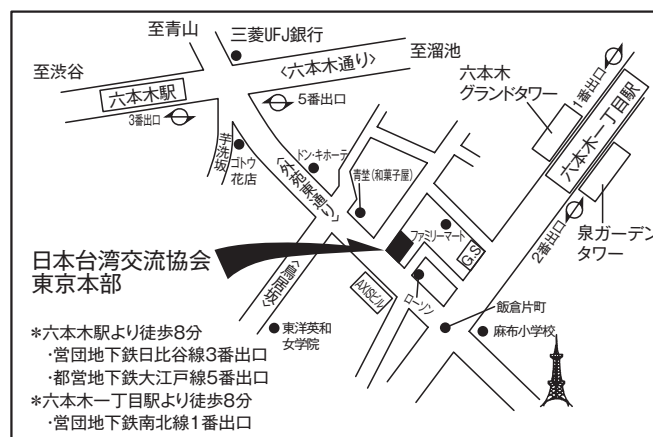
本交流会では、グループに分かれ、日本語で「日本と台湾の高校生活」についてディスカッションをしたり、文化紹介等の活動を行いました。

台湾の高校生からは「日本には茶道や剣道など、日本文化に関する部活があることを初めて知った」、「今日知ったことを、いつか実際に日本の学校に行って体験してみたい!」等の声がありました。日本の高校生からは、「台湾の高校生の日本語がとても上手で驚いた!」、「台湾には昼寝の時間があることを初めて知った」、といった感想が寄せられました。

当協会は、コロナ禍においても、オンライン等での活動を通して日台の次世代の交流がより一層深まるよう事業を展開していきます。

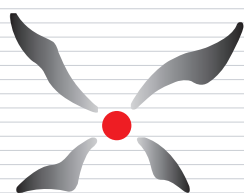
2021年9月28日 発行
 編集・発行人 花木 出
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木3丁目16番33号
 青葉六本木ビル7階
 公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部
 電話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>
 (三事務所共通)

表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓
 Tong Tai Plaza, 28 Ching Cheng st., Taipei
 電話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787

高雄事務所 高雄市苓雅區和平一路87號
 南和和平大樓9樓・10樓
 9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

